

有価証券報告書

第160期 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

株式会社
神戸製鋼所

E01231

第160期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成25年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書及び上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

目次

第160期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	29
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	31
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第160期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 博也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 5198
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 山本 明宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 5198
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 山本 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	2,177,289	1,671,021	1,858,574	1,864,691	1,685,529
経常損益 (百万円)	60,876	10,258	89,082	33,780	△18,146
当期純損益 (百万円)	△31,438	6,304	52,939	△14,248	△26,976
包括利益 (百万円)	—	—	55,574	△12,208	4,645
純資産額 (百万円)	513,460	557,002	597,367	571,258	569,922
総資産額 (百万円)	2,295,489	2,249,345	2,231,532	2,159,512	2,226,996
1株当たり純資産額 (円)	159.58	172.08	182.81	171.84	170.63
1株当たり当期純損益 (円)	△10.47	2.09	17.63	△4.74	△8.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.9	23.0	24.6	23.9	23.0
自己資本利益率 (%)	△5.83	1.27	9.94	△2.68	△5.25
株価収益率 (倍)	—	95.72	12.25	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118,199	172,893	177,795	39,486	45,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△127,405	△120,324	△96,686	△85,267	△123,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	138,700	△29,641	△98,196	△40,233	127,644
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	187,745	211,699	189,707	101,900	162,037
従業員数 (人)	33,526	33,629	34,772	35,496	36,018
[外、臨時従業員数]	[7,350]	[7,074]	[6,543]	[6,433]	[6,250]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第156期、第159期及び第160期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	1,359,369	990,917	1,090,108	1,078,684	933,879
経常損益 (百万円)	34,418	△12,809	28,127	△19,798	△21,992
当期純損益 (百万円)	△29,347	2,800	30,345	△30,245	△6,882
資本金 (百万円)	233,313	233,313	233,313	233,313	233,313
発行済株式総数 (千株)	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061
純資産額 (百万円)	381,507	408,532	426,489	380,442	380,046
総資産額 (百万円)	1,618,045	1,598,206	1,535,201	1,401,668	1,455,669
1株当たり純資産額 (円)	126.85	135.84	141.87	126.56	126.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (3.50)	1.50 (-)	3.00 (1.50)	1.00 (1.00)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	△9.75	0.93	10.09	△10.06	△2.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	25.6	27.8	27.1	26.1
自己資本利益率 (%)	△6.89	0.71	7.27	△7.50	△1.81
株価収益率 (倍)	-	216.13	21.41	-	-
配当性向 (%)	-	161.3	29.7	-	-
従業員数 [外、臨時従業員数] (人)	9,932 [1,479]	10,129 [1,297]	9,933 [1,056]	10,370 [991]	10,398 [1,004]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第156期、第159期及び第160期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治38年9月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治44年6月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町1丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金140万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和14年10月 長府工場（現在の長府製造所）を新設
- 〃 17年4月 大久保工場（現在のコベルコクレーン(株)）を新設
- 〃 24年5月 当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
- 〃 28年11月 高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
- 〃 29年6月 ファウドラー社との共同出資により神鋼ファウドラー(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）を設立
- 〃 30年7月 日本高周波鋼業(株)に資本参加
- 〃 34年1月 灘浜工場（現在の神戸製鉄所）を新設
（灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
- 〃 35年9月 ニューヨーク事務所を開設
（昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC. に統合）
- 〃 36年3月 藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
- 〃 36年10月 茨木工場を新設
- 〃 40年4月 尼崎製鉄(株)と合併
- 〃 42年4月 秦野工場（現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場）を新設
- 〃 44年8月 真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
- 〃 45年3月 加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
- 〃 45年7月 西条工場を新設
- 〃 50年9月 福知山工場を新設
- 〃 51年11月 シンガポール事務所を開設
（平成2年1月に現地法人化し、コウベ スチール アジア PTE. LTD. となる）
- 〃 54年6月 (株)神戸環境分析センターを設立（現在の(株)コベルコ科研）
- 〃 58年7月 油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
- 〃 61年1月 北京事務所を開設（昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格）
- 〃 61年4月 神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
- 〃 62年10月 神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第Ⅰ期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
- 〃 62年12月 播磨工場を新設
- 〃 63年4月 ニューヨークに米国総合統轄会社（コウベ スチール USA INC.）を設立
- 平成4年3月 神戸総合技術研究所第Ⅱ期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の機械研究所）、材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
- 〃 5年3月 高砂製作所内に産業機械工場を新設
- 〃 5年7月 デトロイト事務所（コウベ スチール USA INC.）を新設
- 〃 5年9月 大安工場を新設
- 〃 6年8月 神鋼パンテック(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）の株式を大阪証券取引所第二部に上場
- 〃 11年10月 建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
- 〃 14年3月 神鋼興産(株)と合併
- 〃 14年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所1号機の営業運転を開始
- 〃 16年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機の営業運転を開始
- 〃 16年4月 コベルコ建機(株)からクレーン事業を分割し、コベルコクレーン(株)を設立
- 〃 16年4月 三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合し、(株)コベルコ マテリアル銅管を設立
- 〃 17年10月 不動産事業を会社分割し、神鋼不動産(株)として統合
- 〃 23年1月 上海に中国統括会社（神鋼投資有限公司）を設立

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社206社及び関連会社64社）は、以下のとおり各種の事業を展開しております。
セグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼事業部門

当社及び子会社30社、関連会社23社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

（主要な関係会社）

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼神戸発電(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、堺鋼板工業(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)、(株)テザックワイヤロープ、プロテック コーティング CO.、エスアールティー オーストラリア Pty Ltd

溶接事業部門

当社及び子会社23社、関連会社2社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

（主要な関係会社）

エヌアイウエル(株)、青島神鋼溶接材料有限公司、コウベ ウェルディング オブ コリア CO., LTD.

アルミ・銅事業部門

当社及び子会社22社、関連会社5社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

（主要な関係会社）

(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼自動車鋁部件(蘇州)有限公司、コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC、コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.

機械事業部門

当社及び子会社31社、関連会社7社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

（主要な関係会社）

コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司、無錫圧縮機股份有限公司

資源・エンジニアリング事業部門

当社及び子会社17社、関連会社4社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

（主要な関係会社）

ミドレックス テクノロジーズ, INC.

神鋼環境ソリューション

子会社14社、関連会社2社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

（主要な関係会社）

(株)神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス(株)

コベルコ建機

子会社30社、関連会社8社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

(主要な関係会社)

コベルコ建機(株)、東日本コベルコ建機(株)、西日本コベルコ建機(株)、成都神鋼工程機械(集団)有限公司、成都神鋼建設機械有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、成都神鋼建機融資租賃有限公司、タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD.、コベルコ インターナショナル シンガポール CO., PTE. LTD.、コベルコ コンストラクション マシナリー (USA) INC.、コベルコ コンストラクション イクイップメント インディア PVT. LTD.

コベルコクレーン

子会社11社、関連会社1社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

(主要な関係会社)

コベルコクレーン(株)

その他の事業

子会社28社、関連会社12社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

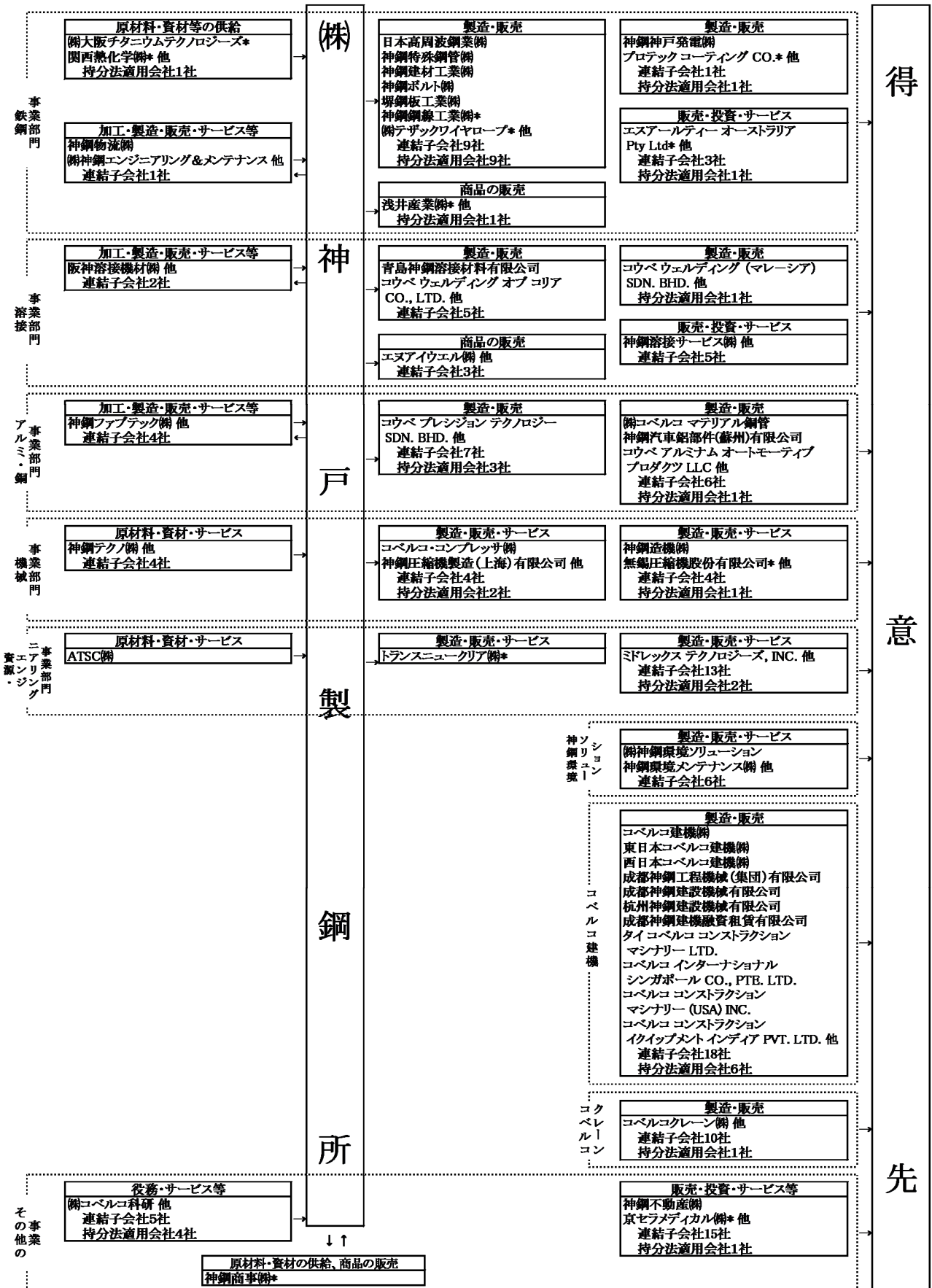
不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

(主要な関係会社)

神鋼不動産(株)、(株)コベルコ科研、神鋼商事(株)、京セラメディカル(株)

なお、これら9事業は本報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げるセグメント区分と同一であります。

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. →は、製品等の流れを表しております。
 2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2)	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製 造、販売	51.84	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を 受託しております。
神鋼特殊鋼管(株)	山口県 下関市	4,250	ステンレス鋼管・ 精密鋼管の製造、 販売	100	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社より原材料を購入して おります。
神鋼建材工業(株)	兵庫県 尼崎市	3,500	土木・建築用製品 の製造、販売	96.80	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
神鋼神戸発電(株)	神戸市 灘区	3,000	電力卸供給	100	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社に発電所の操業及び運 営管理を委託して おります。また、当社より石炭・ユー ティリティー等を購入して おります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は工場用地・岸壁・荷 役設備等の一部を賃貸して おります。 当社は貯炭設備・運炭設備 の一部を賃借して おります。
神鋼物流(株)	神戸市 中央区	2,479	港湾運送、内航海 運、通関、貨物自 動車運送、倉庫、 工場構内諸作業請 負	97.68	①役員の兼任等 9人 ②営業上の取引 当社より物流業務を請負 っております。
神鋼ボルト(株)	千葉県 市川市	465	建築・建設機械用 等各種ボルトの製 造、販売	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
堺鋼板工業(株)	堺市 西区	320	薄鋼板の剪断加 工、販売	80.00	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
(株)神鋼エンジニア リング&メンテナンス (注11)	神戸市 灘区	150	各種プラント・機 械の設計、製作、 据付、配管及び保 全工事	80.55	①役員の兼任等 15人 ②営業上の取引 当社より製造設備、プラ ントの設計・製作据付工 事及び保全工事を請負 っております。
エヌアイウエル(株)	大阪市 淀川区	44	溶接材料及び溶接 関連機器の販売	100	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より溶接材料及び溶 接関連機器を購入して おります。
青島神鋼溶接材料 有限公司	中国 山東省	千元 211,526	溶接材料の製造、 販売	90.00	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社より溶接材料を購 入して おります。 ③資金援助、設備の賃 貸借 当社は同社の事業資金 の一部について融資を しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コウベ ウェルディン グ オブ コリア CO., LTD.	韓国 昌原市	百万ウォン 5,914	溶接材料の製造、 販売	91.06	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より溶接材料を購入して おります。
(株)コベルコ マテリ アル銅管	東京都 新宿区	6,000	空調用銅管、建 築・給湯用銅管等 の製造、販売	55.00	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしております。
神鋼汽車鋁部件(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千元 239,681	自動車サスペンシ ョン用アルミ鍛造 部品の製造・販売	60.00	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について融資及び債務保証をし ております。
コウベ アルミナム オ ートモーティブ プロ ダクツ LLC (注5)	アメリカ ケンタッキ ー州	千米\$ 24,000	自動車サスペンシ ョン用アルミ鍛造 部品の製造・販売	60.00 (60.00)	役員の兼任等 3人
コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.	マレーシア ペナン州	千マレーシア リングギット 19,000	ハードディスクド ライブ用磁気デ ィスク基板の製造、 販売	100	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を 購入しております。
コベルコ・コンプレッ サ(株)	東京都 品川区	450	空気圧縮機・冷凍 機の販売、サービ ス	100	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より汎用圧縮機・冷凍機 を購入しております。
神鋼造機(株) (注5)	岐阜県 大垣市	388	内 燃 機 関、変 速 機、試験機等の製 造、販売	100 (11.11)	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より汎用圧縮機を購入し ております。
神鋼圧縮機製造(上海) 有限公司	中国 上海市	千元 87,796	圧縮機及び関連製 品の開発・製造、 当社製品の販売・ サービス	100	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より汎用圧縮機製造用の 部品を購入しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金につい て債務保証をしております。
ミドレックス テクノ ロジーズ, INC. (注5)	アメリカ デラウェア 州	千米\$ 1	還元鉄プラントの 設計・製作・建設	100 (100)	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より還元鉄プラントの建 設に関するライセンスの許諾を 受けております。 当社に還元鉄プラントの機器 等を供給しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)神鋼環境ソリューション (注2、5、6)	神戸市 中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作	58.85 (2.70) [21.50]	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社に設備用機器を供給しております。
神鋼環境メンテナンス(株) (注5)	神戸市 中央区	80	水処理施設及び廃棄物処理施設等の維持管理、保守点検、運転、修理工事等	100 (100)	①役員の兼任等 1人 ②営業上の取引 当社より水処理施設の保守・点検を受託しております。
コベルコ建機(株)	東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、販売	96.00	①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社より鋼材等を購入しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸しております。
東日本コベルコ建機(株) (注5)	千葉県 市川市	490	建設機械の販売、サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
西日本コベルコ建機(株) (注5)	兵庫県 尼崎市	490	建設機械の販売、サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼工程機械(集団)有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 56,468	建設機械の販売、サービス	56.32 (56.32)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼建設機械有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 139,846	建設機械の製造、販売	88.74 (88.74)	記載すべき事項はありません。
杭州神鋼建設機械有限公司 (注5)	中国 浙江省	千元 237,551	建設機械の製造、販売	50.67 (50.67)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼建機融資租賃有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 437,994	リース業務	75.95 (75.95)	役員の兼任等 1人
タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD. (注5)	タイ ラヨン県	千タイバーツ 560,000	建設機械の製造、販売	100 (100)	記載すべき事項はありません。
コベルコ インターナショナル シンガポール CO., PTE. LTD. (注5)	シンガポール	千米\$ 11,113	建設機械の販売	100 (100)	資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証をしております。
コベルコ コンストラクション マシナリー (USA) INC. (注5、8)	アメリカ テキサス州	千米\$ 2	建設機械の販売	100 (100)	役員の兼任等 1人
コベルコ コンストラクション イクイップメント インディア PVT. LTD. (注5、8)	インド ニューデリー	千インドルピー 2,000,000	建設機械の製造、販売	95.00 (95.00)	記載すべき事項はありません。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コベルコクレーン(株)	東京都 品川区	6,380	建設機械の製造、 販売	100	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より鋼材等を購入して おります。
神鋼不動産(株)	神戸市 中央区	3,037	不動産分譲、仲 介、リフォーム、 不動産賃貸、ビル マネジメント	100	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社に同社の保有する寮・社 宅及び事務所等の一部を賃貸し ております。また、当社の所有 する不動産の一部について管理 業務を受託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしておりま す。
(株)コベルコ科研	神戸市 中央区	300	各種材料の分析・ 試験、構造物の評 価及びターゲット 材、半導体・F P D等検査装置の製 造、販売	100	①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社より分析、測定、試験等 の業務を受託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸 しております。
神鋼投資有限公司	中国 上海市	千元 392,759	中国における事業 統括会社	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社の中国における事業統括 会社であります。
コウベ スチール USA ホールディング ス INC.	アメリカ デラウェア州	千米 \$ 205	米国における事業 会社の株式保有	100	①役員の兼任等 2人 ②営業上の取引 当社の米国における持株会社 であります。
その他 129社 (注3)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)大阪チタニウムテ クノロジーズ (注2)	兵庫県 尼崎市	8,739	スポンジチタン・ 多結晶シリコン等 の製造、販売	23.92	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社にチタン原料を供給して おります。
神鋼鋼線工業(株) (注2、5)	兵庫県 尼崎市	8,062	線材二次製品の製 造、販売及び各種 構造物の建設工事 の請負	35.90 (1.08)	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
関西熱化学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類その他 各種化学工業品の 製造、販売	24.00	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社に石炭の購入を委託して おります。また、当社にコーク スを供給しております。
(株)テザックワイヤロ ープ	大阪府 貝塚市	450	鋼索・鋼線・鋼撚 線の製造、販売	42.10	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
プロテック コーティ ング CO. (注5)	アメリカ オハイオ州	千米\$ 123,000	亜鉛めっき鋼板の 製造、販売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 3人
エスアールティー オーストラリア Pty Ltd (注5)	オーストラ リア 西オースト ラリア州	千豪\$ 67,961	豪州サウスダウン プロジェクトの権 益(30%)保有	33.00 (33.00)	役員の兼任等 1人
無錫圧縮機股份 有限公司 (注5)	中国 江蘇省	千元 92,010	圧縮機の製造、販 売	44.35 (44.35)	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より非汎用圧縮機製造用 の部品を購入しております。
神鋼商事(株) (注2、4、5、6)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の売買及び 輸出入	13.52 (0.19) [21.55]	①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社製品の一部を販売し、鉄 鋼原料その他の原材料(設備用 資材を含む)を当社に供給して おります。
京セラメディカル(株)	大阪市 淀川区	2,500	人工関節、人工歯 根をはじめとする 医療材料・医療機 器の開発、製造、 販売	23.00	①役員の兼任等 1人 ②営業上の取引 当社よりチタン合金を購入し ております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に土地建物の一部 を賃貸しております。
その他 37社(注7)					

- (注)
1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 連結子会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配していると認められた子会社2社を含んでおります。
 4. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
 6. [] 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。
 7. 持分法適用関連会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力があると認められた関連会社5社を含んでおります。
 8. 当連結会計年度において、神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司、コベルコ コンストラクション マシナリー (USA) INC.、コベルコ コンストラクション イクイップメント インディア PVT. LTD.を新たに追加いたしました。
 9. 前連結会計年度に記載しておりましたコベルコ クレーン インディア PVT. LTD.、コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLCは、重要な関係会社ではなくなったことから、当連結会計年度より記載を省略しております。
 10. 前連結会計年度に記載しておりましたサン・アルミニウム工業(株)は、平成24年10月1日付で当社保有株式を東洋アルミニウム(株)に全部譲渡しております。
 11. 当社は、平成25年4月1日をもって株式交換により(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスを完全子会社といたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社（当社及び連結子会社）の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼事業部門	9,942 [944]
溶接事業部門	2,495 [198]
アルミ・銅事業部門	5,903 [718]
機械事業部門	3,440 [559]
資源・エンジニアリング事業部門	712 [219]
神鋼環境ソリューション	2,092 [349]
コベルコ建機	6,920 [737]
コベルコクレーン	714 [137]
報告セグメント計	32,218 [3,836]
その他	2,591 [2,215]
全社	1,209 [174]
合計	36,018 [6,250]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
 2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
10,398 [1,004]	40.4	17.7	5,222

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼事業部門	4,897 [233]
溶接事業部門	954 [91]
アルミ・銅事業部門	1,802 [36]
機械事業部門	1,529 [335]
資源・エンジニアリング事業部門	368 [171]
報告セグメント計	9,550 [866]
全社	848 [138]
合計	10,398 [1,004]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。
 3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,199人（連結子会社への出向者を含む）であります。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は、震災からの復興に伴う需要の増加などを背景に、緩やかながら回復基調をたどりましたが、後半は、円高の是正はあったものの、エコカー補助金の終了などもあり、総じて景気は低調に推移しました。海外では、米国においては緩やかながら景気回復基調が維持されたものの、欧州における金融不安、中国での景気拡大鈍化が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量は、第2四半期まで堅調に推移した国内自動車向けの需要が第3四半期以降に減速したことに加え、鋼材については海外市況の低迷や円高の影響などにより輸出環境が悪化したこと、アルミ・銅圧延品については主にIT関連分野の需要低迷が継続したことから、前連結会計年度を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、震災からの復興に伴い需要が堅調であった国内や、東南アジアにおいては増加したものの、中国では大きく減少し、全体としては、前連結会計年度を下回りました。

この結果、鋼材販売数量の減少や販売価格の低下、油圧ショベルの販売台数の減少が大きく影響し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,791億円減収の1兆6,855億円となりました。また、これらの影響に加え、鋼材やアルミ・銅圧延品において在庫評価損が拡大したことから、営業利益は、前連結会計年度に比べ493億円減益の112億円、経常損益は、前連結会計年度に比べ519億円減益の181億円の損失となりました。また、当期純損失は、繰延税金資産の計上額の増加などがあったものの、前連結会計年度に比べ127億円減益の269億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鋼材の販売数量は、国内では第2四半期までのエコカー補助金効果により自動車向けの需要が堅調に推移しましたが、造船向けの需要が年度を通じて低迷したこと、海外では市況の低迷や円高の影響により輸出環境が悪化したことなどから、前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、大幅に緩和したアジア地域の鋼材需給に改善がみられなかったことや、主原料価格が値下がりした影響などにより、前連結会計年度を下回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が低迷したことや、その影響で販売価格が下落したことなどにより、前連結会計年度を下回りました。また、チタン製品の売上高も、海外需要の減少により、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.0%減の7,428億円となり、経常損失は、前連結会計年度に比べ355億円悪化し、502億円となりました。

[溶接事業部門]

溶接材料の販売数量は、東南アジア、北米での需要は堅調に推移したものの、国内造船向けの需要が減少したことなどにより、前連結会計年度並となりました。また、溶接システムの売上高も、国内や中国建機向けの需要が減少したことなどにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.6%減の822億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ9億円減益の21億円となりました。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ圧延品の販売数量は、第2四半期まで堅調に推移した国内自動車向けの需要が第3四半期以降に減速したことに加え、IT関連分野の需要低迷が継続したことなどから、前連結会計年度を下回りました。アルミ鋳鍛造品の売上高についても、液晶・半導体製造装置関連の需要の落ち込みにより、前連結会計年度を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管はタイの洪水影響からの回復などがあったものの、銅板条は半導体向けの需要が低迷したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

以上の状況に加え、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比9.6%減の2,622億円となり、経常利益は、在庫評価影響の悪化もあり、前連結会計年度に比べ21億円減益の39億円となりました。

[機械事業部門]

円高を背景に海外メーカーとの競争が激化し、受注環境が悪化したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比24.5%減の1,095億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,166億円となりました。

一方、当連結会計年度の売上高は、国内外で樹脂機械などの大型案件の売上が計上されたこともあり、前連結会計年度比9.4%増の1,671億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ21億円増益の120億円となりました。

[資源・エンジニアリング事業部門]

原子力関連分野において、福島第一原子力発電所に関連した汚染物質処理案件の需要が増加したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比14.7%増の335億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、637億円となりました。

一方、当連結会計年度の売上高は、大型還元鉄プラントの建設工事の進捗度合いの影響により、前連結会計年度比16.8%減の464億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ16億円減益の13億円の損失となりました。

[神鋼環境ソリューション]

廃棄物処理関連事業においては大型案件を受注したものの、水処理関連事業、化学・食品機械関連事業においては需要が減少したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比6.7%減の735億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、435億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、既受注案件の建設工事が進捗したことなどにより、前連結会計年度比2.1%増の726億円となりましたが、経常利益は、案件構成の変化などにより、前連結会計年度に比べ3億円減益の39億円となりました。

[コベルコ建機]

油圧ショベルの販売台数は、震災からの復興に伴い需要が堅調であった国内や、東南アジアにおいては増加しましたが、中国においては景気拡大が鈍化するなか、政府による景気刺激策が実施されたものの、需要回復には至らず大きく減少し、全体としては、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.8%減の2,678億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ160億円減益の68億円となりました。

[コベルコクレーン]

震災からの復興に伴い国内需要が増加したことに加え、北米、東南アジアを中心とした海外需要についても回復基調に転じたことから、クローラクレーンの販売台数は、前連結会計年度を上回りました。

一方、販売機種構成の変化などにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.2%減の455億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ24億円減益の22億円の損失となりました。

[その他]

(株)コベルコ科研では、試験研究事業や液晶配線膜用ターゲット材などの需要は総じて回復基調にありましたが、試験研究事業におけるエレクトロニクス業界向けの需要は低迷しました。神鋼不動産(株)では、分譲事業において引渡戸数が増加するとともに、賃貸事業も堅調に推移しました。

その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.9%増の732億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億円増益の75億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が454億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,235億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,276億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ601億円増加の1,620億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が純損失に転じた一方で、たな卸資産の減少などにより運転資金負担が減少したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて59億円増加し、454億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて382億円支出が増加し、△1,235億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が増加したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,678億円収入が増加し、1,276億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼事業部門、アルミ・銅事業部門の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (24. 4～25. 3)	
		生産数量 (千トン)	前期比 (%)
鉄鋼事業部門	粗鋼	7,087	△2.2
アルミ・銅事業部門	アルミ圧延品	274	△3.3
	銅圧延品	122	△4.5

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューションの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (24. 4～25. 3)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
機械事業部門	国内	54,258	△10.7	43,253	△28.5
	海外	55,243	△34.5	73,414	△26.6
	合計	109,501	△24.5	116,667	△27.3
資源・エンジニアリング 事業部門	国内	28,100	+177.4	46,811	+38.1
	海外	5,498	△71.3	16,905	△53.2
	合計	33,598	+14.7	63,717	△9.0
神鋼環境ソリューション	国内	69,744	△5.6	39,840	+4.8
	海外	3,780	△24.1	3,697	△20.5
	合計	73,525	△6.7	43,538	+2.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (24. 4～25. 3)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼事業部門	742,841	△13.0
溶接事業部門	82,216	△2.6
アルミ・銅事業部門	262,201	△9.6
機械事業部門	167,117	+9.4
資源・エンジニアリング事業部門	46,493	△16.8
神鋼環境ソリューション	72,656	+2.1
コベルコ建機	267,821	△12.8
コベルコクレーン	45,501	△5.2
その他	73,236	+5.9
調整額	△74,556	—
合計	1,685,529	△9.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (23. 4～24. 3)		当連結会計年度 (24. 4～25. 3)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	268,721	14.4	229,015	13.6
(株)メタルワン	208,507	11.2	173,367	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

当連結会計年度における鉄鋼事業部門の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前連結会計年度に比べて著しく下落しており、その状況については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年4月に中長期の経営指針として「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。

この間、国内外での大きな自然災害や海外経済の変調、為替水準の急激な変動など、当社グループを取り巻く外部環境には様々な変化が生じております。足下、円高の是正など、一部で外部環境に好転の兆しはあるものの、依然として、先行きへの不透明感は拭えません。当社グループにおいては、とりわけ鋼材事業で、市場におけるコスト競争力の低下に加え、中国、韓国の生産能力増強による供給過剰を背景とした海外市況の低迷などの影響により、著しく収益力が低下しております。また、その他の事業においても、造船向けや半導体向けの需要の低迷や、中国における景気減速の長期化の影響などにより、事業環境の急激な好転は見込めないものと予想されます。

このような状況の下、新たに策定した中期経営計画においては、平成25年度からの3年間を「経営基盤の再構築」の期間と位置付けるとともに、平成28年度以降の中長期を見通して、「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」を打つ期間とし、中長期経営ビジョンの実現に向けた取組みを進めてまいります。

特に、中期経営計画の初年度にあたる平成25年度においては、黒字化を必達すべく、徹底したコストダウンや体質強化策などあらゆる収益改善策に取り組んでまいります。

「経営基盤の再構築」については、以下の取組みに注力してまいります。

<鉄鋼事業の収益力強化>

大幅な赤字を計上している鉄鋼事業部門を黒字化し、安定収益体質に戻すことは、当社グループにとって最大かつ喫緊の課題です。生産現場レベルでのコスト削減、安価品調達などによる原料コスト削減、固定費削減などあらゆるコスト削減策を実現し、収益力の早期回復を図ります。加えて、加古川製鉄所における新溶銑予備処理設備や高効率自家発電設備などのコストダウン投資の効果を着実に取り込むとともに、品種構成改善や拡販により安定的な収益体質の構築を進めてまいります。

<成長分野・地域での販売量の確保>

中長期経営ビジョンの策定以降、自動車ハイテン鋼板の設備新設（北米）、自動車高級弁ばね用鋼線製造の拠点設立（中国）、アルミ鍛造部品製造の拠点設立・増強（中国、北米）、非汎用圧縮機メーカーへの資本参加（中国）など、海外拠点の拡充を進めてまいりました。これらを最大限に活用し、自動車、資源・環境、エネルギー、インフラといった成長分野と、新興国や北米などの成長地域において、オンリーワン製品や技術、サービスを中心として、最大販売量の確保に取り組んでまいります。

<体質強化活動>

平成24年10月に設置した「体質強化委員会」において、「人事／労務」、「固定費」、「調達コスト」、「工場／ものづくり」の4つのテーマでコスト削減を目指した活動に取り組んでおります。これらの活動を通じて全社的な固定費や調達コスト、品質失敗コストの削減を進めてまいります。

<財務体質の改善>

鉄鋼事業部門の収益安定化やその他事業部門の収益改善とは別に、在庫圧縮や債権流動化・資産売却などによるキャッシュの創出に加え、投融资案件の厳選によって、財務体質の改善を図ってまいります。

これらの重点課題以外にも、中長期経営ビジョンの基本方針であるものづくり力の強化や、人材育成、技術開発の強化を引き続き推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」については、以下の取組みに注力してまいります。

<鋼材事業の構造改革>

鋼材事業の中長期の事業環境は、自動車を中心とした製造業の海外移転などにより、鋼材内需が漸減する可能性が高く、東アジアで新製鉄所の稼働が予定されていることから、今後さらに競争が激化するなど、厳しい事業環境が継続することが予想されます。

このような状況の下、鋼材事業においてはもう一段の競争力強化が必要であり、平成29年度を目処に神戸製鉄所の高炉をはじめとした上工程設備を休止し、加古川製鉄所に集約する「鋼材事業の構造改革」を意思決定いたしました。

この集約による加古川製鉄所の稼働率の向上と固定費の削減により、大幅なコスト低減を図ります。また、加古川製鉄所において、最新鋭のブルーム連続铸造設備と溶鋼処理設備を新設、分塊圧延機を能力増強し、主力品種である特殊鋼線材・棒鋼の競争力を強化してまいります。

<機械系事業の戦略的な拡大>

伸長が期待される海外需要を確実に捕捉していく取組みは既に進めておりますが、引き続き圧縮機事業や建設機械事業などでのグローバルな成長戦略を強化します。また、多様な技術を有する当社グループの強みを生かし、グループ横断のプロジェクトにより技術融合を行ない、水素ステーション向け製品の開発やパイナリー発電など、新たな製品や事業の拡大を進めてまいります。

<電力供給業の拡大>

神戸製鉄所の石炭火力発電所や加古川製鉄所のガスタービン・コンバインド・サイクルによる自家発電設備などの建設と操業で培ったノウハウを活かし、将来を見通した安定収益基盤として、電力供給事業の拡大を進めてまいります。

当期においては、栃木県真岡市においてガス火力発電所の建設及び電力卸供給の検討を開始しており、平成31年から平成33年頃の稼働を目標に、確実な受注を目指します。なお、「鋼材事業の構造改革」によって生じる神戸製鉄所の高炉跡地の活用策としても、電力供給事業の可能性を検討してまいります。

このように、当社グループは、平成25年度からの3年間の中期期間において、鉄鋼事業の収益力強化、体質強化活動、財務体質の改善などによって経営基盤を再構築するとともに、平成28年度以降の中長期を見据えた布石を着実に打ち、将来の「収益の『安定』と事業の『成長』」を目指してまいります。

また、中長期的には、「素材系事業と機械系事業の2本柱に加え、電力供給事業を安定収益基盤とした独自の複合経営」をより強化し、中長期経営ビジョンの実現を目指してまいります。

セグメント毎の取組みについては、以下のとおりです。

[鉄鋼事業部門]

- 独自性を最大限活かした競争力ある技術・製品を提供する事業へ
 - ・設備投資効果やあらゆるコスト削減策の積上げによる収益力の早期回復
 - ・特殊鋼線材の現地調達ニーズへの対応強化、エネルギー分野向け厚板の拡販、自動車ハイテン鋼板のグローバル供給体制の確立（北米、中国）などによる最大販売量確保
 - ・航空機分野などでのチタン事業の強化

[溶接事業部門]

- 世界で最も信頼される溶接ソリューション企業へ
 - ・国内事業の競争力の強化（最適な生産体制へのシフト）
 - ・アセアン地域やエネルギー、海洋構造物分野での最大拡販による海外事業の安定収益の確保
 - ・溶接ソリューション開発の推進

[アルミ・銅事業部門]

- 業界トップクラスの収益力を有する事業体へ
 - ・自動車アルミパネル材のグローバル供給体制構築の検討継続
 - ・自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の北米での能力増強による日米中三極体制の強化
 - ・銅板事業における自動車端子用合金の拡販

[機械事業部門]

- 日本拠点を核とし、アジア、米州、欧州へのグローバル化を加速
 - ・圧縮機を中心としたグローバル展開の推進
 - ・グループ全体としてのものづくり力の強化

[資源・エンジニアリング事業部門（新 エンジニアリング事業部門）]

- 特徴ある技術を活かして社内に貢献する高収益事業へ
 - ・ミドレックス直接還元製鉄プロセスの強化と最大受注量の確保
 - ・震災復興案件への貢献
 - ・ミネソタITmk3の早期安定稼働と次期案件の構築

[神鋼環境ソリューション]

- 環境・エネルギー分野で、特色あるプロセス・ハード/サービスを提供する存在感のあるグローバル企業へ
 - ・国内事業基盤の強化
 - ・水処理ビジネスを中心に伸長するアセアン地域などで提案型ビジネスの展開

[コベルコ建機]

- 事業環境の変化に追従できる柔軟で強靱な事業体へ
 - ・欧米市場（旧CNHテリトリー）への再参入とグローバルブランドの確立
 - ・中国の需要動向に左右されないバランスのよい強靱な事業構造の確立
 - ・グローバルエンジニアリングセンターの活用による設計・開発力・ものづくり力・サプライチェーンの強化

[コベルコクレーン]

- クローラクレーンの世界トップメーカーへ
 - ・コストダウンの確実な実行とものづくり改革による製造面でのムダの徹底排除
 - ・震災復興案件への貢献や北米・東南アジアにおける販売台数最大化

<中長期経営ビジョン>

中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、

- ・グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

『KOBELCO VISION “G”』の基本方針

- (i) オンリーワンの徹底的な追求
- (ii) 「ものづくり力」の更なる強化
- (iii) 成長市場への進出深化
- (iv) グループ総合力の発揮
- (v) 社会への貢献

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、当然是認されるべきであると考えております。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為は、いずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行なっており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これら全てが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行なわれる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行なわれている大型のM&A案件を見ると、友好的に行なわれる場合であっても、合意に至るまでに半年を超えて交渉を行なう事例も少なくありません。企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意無く行なわれる大規模買付行為においても、友好的に行なわれる場合と同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

以上を考慮した結果、当社といたしましては、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 「中長期経営ビジョン」による企業価値向上への取組み

当社グループは、平成22年4月に神戸製鋼グループ「中長期経営ビジョン」を策定し、現在、この実現に向け取り組んでおります。

「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』」とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

※「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』」の内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成22年4月14日付「神戸製鋼グループ『中長期経営ビジョン』」をご覧ください。また、現在の取組み状況につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります（具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております）。

3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成25年6月26日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組みとして、次のプラン（以下、「本プラン」といいます。）のご承認をいただきました。

<本プランの概要>

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めております。

(1) 本プランの趣旨

当社株券等の持株割合が15パーセント以上となる当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで大規模買付行為が開始されないようにすることを定めたものです。

(2) 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、本プランに則った手続きの客観性、公正性、合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、3名以上とし、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等及び社外の経営者と社外取締役によって構成いたします。

(3) 必要情報の提供

大規模買付者の提案が企業価値ひいては株主共同の利益を高めるものか否かについて判断するため、大規模買付者に対し、株式取得の目的、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主並びに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、独立委員会は、大規模買付者に延々と情報提供を求めるなどの濫用的な運用は行ないません。

(4) 検討評価

独立委員会が大規模買付行為の是非を判断するのに必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示した日から、円貨の現金のみとする全部買付の場合は60日間、これ以外の場合は90日間を当社取締役会および独立委員会の検討評価期間として確保いたします。

独立委員会は、この間、大規模買付行為の妥当性や対抗措置の発動の是非等を判断し、その検討の結果を取締役に勧告いたします。

独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものといたします。

※検討評価期間は、独立委員会が必要と判断した場合、最大60日延長可能といたします。

(5) 大規模買付行為がなされたときの対応

独立委員会の勧告を最大限に尊重し、取締役会が以下の基準のもとで判断いたします。

- a. 大規模買付者が本プランの手続きを遵守しない場合、原則として対抗措置を発動します。
- b. 大規模買付者が本プランの手続きを遵守した場合、取締役会は、仮に反対であっても、大規模買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示等を行なうにとどめ、原則として対抗措置はとりません。ただし、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすと認められる場合や当社の企業価値を著しく損なうと判断される場合には対抗措置をとることがあります。

(6) 対抗措置の内容

大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権の無償割当ての方法をとります。ただし、大規模買付者に新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものといたします。

(7) 有効期限

本プランの発効およびそれに基づく対抗措置の発動については、株主の皆様にも一定の影響を与えるため、本プランについては当社第160回定時株主総会において株主の皆様のご意思を確認させていただきました。

本プランは同定時株主総会の終了後に開催された最初の取締役会の終了時に発効いたしました。本プランの有効期限は平成27年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでといたします。ただし、平成27年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会の開催日において、現に大規模買付行為がなされ、または本プランの手続きが既に開始されている場合には、当該行為への対応または本プランの運用のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されるものとします。

また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行なわれた場合は、その時点で廃止されるものとします。

※ 本プランの内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成25年4月26日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

4. 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社グループにおける取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みです。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものです。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。本プランに定める手続きのいずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させるため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様には保障するための手段として採用されたものです。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様の承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。加えて、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

本プランに定める当社取締役会による対抗措置の発動は、かかる本プランの規定に従って行なわれます。さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本プランは当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の34.0%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3. 原材料等の価格変動

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況に連動しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

4. 環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅事業部門を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業部門を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業部門の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は9,076億円（IPPプロジェクトファイナンスを含めると9,591億円）であります。大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債及び新規の借入金・社債等については、金融情勢の変化等による金利率の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,952億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

技術供与契約は、次のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット デラウェア, L. L. C. (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (I T m k 3プロセス)	平成14年3月22日から 無期限

当連結会計年度において終了した技術供与契約は、次のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	コベルコ コンストラクショ ン マシナリー アメリカ, L. L. C. (アメリカ)	油圧ショベルの製造技術	平成元年7月1日から 解約通知まで(注)
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ニューホランド コベルコ コン ストラクション マシナリー, S. P. A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベル の製造技術	平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで

(注)平成24年12月31日をもって、終了いたしました。

(2) その他の経営上の重要な契約

1) ユナイテッド ステイツ スチール CORP. との契約

平成2年3月に、当社はU S X CORP. (現 ユナイテッド ステイツ スチール CORP.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。平成22年12月22日付けで同契約を改定し、「プロテック コーティング CO.」において、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業も行なうことといたしました。

2) CNH グローバル N. V. との契約

当社及び当社の連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNH グローバル N. V. との建設機械事業の国際的な包括提携を、平成24年12月31日をもって、解消いたしました。

3) 電力卸供給事業 (I P P 事業) に関する契約

当社の連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、電力卸供給事業を行なっておりますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (1号機))	平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (2号機))	平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	金融機関等14社	電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成25年3月31日現在の借入残 高515億円)	平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限)

4) 新日鐵住金(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日鐵住金(株)と提携関係にあります。これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株) (注)	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株)	提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書	平成25年3月29日から 平成29年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり

(注)平成24年10月1日付けの新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合により、商号が「新日鐵住金(株)」に変更となっております。

第159期有価証券報告書で開示しております以下の契約につきましては、上記、平成25年3月29日付けの新日鐵住金(株)との「提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書」(以下、「本覚書」という)の締結に伴い、失効しました。なお、本覚書は、以下の契約を一本化した上で継続するものであり、その基本的内容に変更はありません。

契約会社	相手会社(注1)	内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注3) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	熱延鋼板供給協力等の連携及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注3) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	各社の事業効率化に関する提携検討の覚書	平成14年11月14日から(注3) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	買収提案に対する対応の共同検討に関する三社覚書	平成18年3月29日から(注4) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から(注5) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から(注5) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり

(注) 1. 平成24年10月1日付けの新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合により、商号が「新日鐵住金(株)」に変更となっております。

2. 平成18年12月1日改定
3. 平成19年11月14日改定
4. 平成21年3月29日改定
5. 平成22年10月30日改定

5) 株式交換契約

当社は、当社の連結子会社である(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス（以下、「神鋼E N&M」という）との間で、平成25年2月1日開催の取締役会決議に基づき、意思決定の迅速化・経営管理の効率化等を図り、神鋼グループの連結経営施策の実行や機動的なグループ経営を推進することを目的として、同日付で株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

i) 株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、神鋼E N&Mを株式交換完全子会社とする株式交換

ii) 株式交換の効力発生日

平成25年4月1日

iii) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社	神鋼E N&M
株式交換比率	1	7.89

神鋼E N&M普通株式1株に対して、当社普通株式7.89株を割当て交付します。ただし、当社が保有する神鋼E N&M普通株式247,213株については、本株式交換による株式の割当ては行ないません。また、交付する当社株式には当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行ないません。

iv) 株式交換に係る割当ての内容の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、当社と神鋼E N&Mは両社から独立した第三者機関として、(株)エフエーエスを選定し、同第三者機関に対して当社及び神鋼E N&Mの株式価値の算定を依頼しました。同第三者機関は、上場会社である当社の株式価値については市場株価法、非上場会社である神鋼E N&Mの株式価値については各種評価方式を総合的に検討した結果、配当還元法により算定しました。当社及び神鋼E N&Mはその算定結果を参考に、両社間における協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

v) 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成25年3月31日現在）

商号：(株)神戸製鋼所
本店所在地：神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
代表者氏名：代表取締役社長 佐藤 廣士
資本金の額：233,313百万円
事業の内容：鉄鋼事業、溶接事業、アルミ・銅事業、機械事業、エンジニアリング事業、他

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での豊富な技術力を原動力として、「オンリーワン製品」の創出・拡販と、それに必要な「ものづくり力」の強化を中心に取り組み、多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化に向けた研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行っており、自動車分野、資源分野、エネルギー分野などでの新たなメニュー創出への取組み、及びそれらを支えるものづくり力を強化していきます。

また、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業の競争力強化に直結する製品及び生産技術の開発を行っております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なってまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、307億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用36億円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鉄鋼事業部門では、橋梁用鋼板の製品メニューのひとつである、塗装の塗り替え周期の延長を可能とするロングライフ塗装用鋼板（商品名：エコビュー®）が、平成24年10月に国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）に登録されました。「エコビュー®」は橋梁の架設環境、部位別腐食環境などを考慮して、適材適所で採用することで、鋼橋の長寿命化と耐久性向上に寄与する鋼材です。新技術としてNETIS登録されたことで、設計及び施工段階において容易に採用できるようになったため、今後採用拡大に向けた利用技術提案活動を積極的に推進し、拡販を図ってまいります。

チタン分野では、燃料電池用チタン製セパレータ素材を開発しました。本開発材は、高耐食性のチタン表面にカーボン系材料をコーティングすることで、従来使用されているステンレス製と比較して低い接触抵抗を実現し、長期の耐久性と高導電性を両立することに成功しました。また、軽量で高強度のチタンを使用することで、燃料電池の小型・軽量化にも寄与します。自動車や家庭向けに燃料電池の普及がされていることから、早期の実用化を目指します。

鉄粉分野では、重金属等有害物質の拡散を防止する汚染土壌・地下水浄化用鉄粉（商品名：エコメル™）が、平成25年2月にNETISに登録されました。土壌汚染対策としては、近年、「吸着層」による重金属の捕捉が注目されています。「エコメル™」を吸着層工法の吸着剤として使用することで、従来工法と比較してコスト及び工程の大幅な改善が可能となり、合わせて環境負荷低減が図られます。新技術としてNETIS登録されたことで、設計及び工事施工段階において容易に採用できるようになったため、今後採用拡大に向けた技術提案活動を積極的に推進していきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、68億円であります。

[溶接事業部門]

溶接事業部門では、「溶接ソリューション」を基軸に世界で最も信頼される溶接技術を発信し続ける取組みをさらに強化するために、技術センターを設立しました。同センター内には、溶接開発部、溶接システム部及び開発企画室、知的財産室、品質保証室を有し、総合的な溶接技術の研究開発・実用化に加え、商品戦略の立案や最適品質保証体制の確立などを推進します。

溶接材料とロボットシステムを組み合わせた溶接プロセス提案（ソリューション）として、REGARC™を搭載した「鉄骨柱大組溶接」、「コア連結溶接」のロボットシステムをラインナップ化しました。「REGARC™」は、独自の溶接電流・電圧波形制御と専用溶接ワイヤ「FAMILIARC™ MG-56R(N)」との組み合わせにより、炭酸ガス溶接での低ヒューム・低スパッタ化を実現する溶接プロセスです。

同じく溶接プロセス提案として、高溶着、低スパッタ、深溶込み、優れた耐気孔欠陥性を特長とする「大電流MAGプロセス 溶接システム」の販売を開始しました。専用フラックス入りワイヤ「FAMILIARC™ MX-A100D」により500Aを超える大電流域においても、安定したスプレー移行となります。建設機械などの中厚板溶接分野での適用が開始されています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、26億円であります。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ・銅事業部門では、「ダントツ化」をキーワードに、オンリーワン製品の強化、ものづくり力の高度化及びグローバル対応を推進しました。

事業分野別では、アルミ板分野で、中国生産向け欧州車及び北米車に適合した自動車用パネル材を開発し、またEV、HEVなど次世代自動車向けの電池部材において、ニーズに適合したケース用材料を開発し、採用が増加しています。押出分野では、電磁成形技術を用いた貫通型バンパーが部品点数の削減効果などの点で海外でも高く評価され、北米など海外への展開による拡大を推進中です。

鍛造分野では、自動車サスペンション用鍛造部品の軽量化設計技術と生産性向上技術の開発を進め、北米及び中国市場向けに採用車種が増大しました。

銅板分野では、軽量・高密度化自動車用コネクタとして高耐熱性合金の採用を拡大してきましたが、加えて、組立工程の生産性向上に寄与する低摩擦係数を備えたSnめっきの提案を行ない、ユーザに高く評価されています。

さらに、伸長するアジア電子部品市場に対しては、高性能・高品質製品による参入を推進するとともに、コスト競争力も兼ね備えた製品の上市を計画しています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、25億円であります。

[機械事業部門]

機械事業部門では、環境、省エネ（CO2削減）をキーワードに、「ものづくり力」を強化しながら独自技術を追求することで、グローバル市場でトップを目指し、世界規模で社会貢献を果たすことを目指しています。

当事業部門は、燃料電池車（FCV）に水素を充填する水素ステーション向けの高圧水素圧縮機（国内最大能力）と超小型の高圧熱交換器を開発し、実証ステーションに納入しました。

また、(株)東芝、慶應義塾大学とともに、「風車・太陽熱・バイオマスボイラを組み合わせたバイナリー発電に関する技術開発（環境省公募補助事業）」に着手しました。再生可能エネルギーである風力・太陽熱・バイオマス熱エネルギー源として組み合わせてバイナリー発電を行なうことにより、自然条件の変化にかかわらず、安定した電力に加え、温水の供給を可能とすることを目指します。

さらに、三浦工業(株)と共同で開発した、圧縮熱回収式蒸気駆動エアコンプレッサ「SDシリーズ」の小型新機種（給油式37kW仕様）の販売を開始しました。これにより、従来の75kW機及び55kW機に比べ、蒸気使用量の少ない顧客への導入が可能となります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、42億円であります。

[資源・エンジニアリング事業部門]

資源・エンジニアリング事業部門では、資源・エネルギーの需要拡大を受けて、ITmk3プロセスや改質褐炭（UBC）製造プロセスなどの劣質原料の活用技術の開発を継続しています。

また、ドア位置が異なる鉄道車両にも対応可能な乗降位置可変型ホーム柵（どこでも柵®）の開発にも取り組んでおり、当年度にも実際の駅に実証機を設置して試験を行ない、早期の実用化を目指していきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、22億円であります。

[神鋼環境ソリューション]

(株)神鋼環境ソリューションでは、水処理分野においては、当社と連携しながらごみ焼却飛灰などの固形物を対象とした放射性セシウム回収技術の早期事業化に向け、開発を推進しています。また、排水処理を兼ねたエネルギー生産技術の確立を目指して、国立大学法人筑波大学と共同でバイオマス生産性に優れる各種微細藻類の評価を進めています。

下水汚泥処理分野では、「温室効果ガス削減型下水汚泥焼却炉の開発」活動で、平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞しました。また、フィンランドのVTT Technical Research Center社と下水汚泥からのリン回収技術の低コスト化、排水中の微量物質除去などに関する情報交換を実施しました。共同研究の実施検討など、協業を推進してまいります。

さらにごみ処理分野では、廃棄物をガス化・改質する高効率廃棄物発電に関する実証設備の建設を完了し、試運転・試験を開始しました。発電と熱利用での総合エネルギー回収効率50%を目指し、開発を推進しています。

PCB廃棄物処理分野では、変圧器の絶縁油に含まれる微量PCBを無害化・精製する新システムを用いた「微量PCB汚染油洗浄・再生ビジネス」の国内事業化、特にオンサイト洗浄の早期事業化のため、技術実証と環境大臣認定取得に向けた開発を推進しています。

化学・食品機械関連分野では、業界初の無摺動攪拌装置「スイングスター」を開発しました。本新製品は、従来の軸回転型攪拌装置とは異なり、旋回運動による攪拌、無摺動新シール構造を特徴とし、容器内への異物混入を防ぐことができます。医薬品業界をはじめとして食品やファインケミカル業界へも販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、17億円であります。

[コベルコ建機]

コベルコ建機(株)では、グローバルな事業展開に向け、グループ全体の生産及び開発の最適化を担ったグローバルエンジニアリングセンターを平成24年5月に設立しました。

また、7トン級油圧ショベルにおいて、燃費をさらに向上させた「SK75SR」を開発し、平成24年9月1日より販売開始しました。また、平成22年に販売を開始した8トン級ハイブリッド油圧ショベル「SK80H」に引き続き、このほど20トン級ハイブリッド油圧ショベル「SK200H」を開発し、平成24年10月1日より販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、43億円であります。

[コベルコクレーン]

コベルコクレーン(株)では、販売中の400t、500tクラスのクローラクレーンSLシリーズ及び25tクラスのラフテレーンクレーンについて環境性に配慮した中間4次排ガス対応開発を実施し、平成25年度早々の販売開始を目指しております。

また、平成24年2月に開所したインドの新工場における生産メニューについても現地ニーズに合わせ3機種（100t～260tクラス）に増強しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、13億円であります。

[その他]

(株)コベルコ科研では、エネルギー、自動車、エレクトロニクス、土木・建築、環境など広範囲にわたる分析・試験技術を蓄積するとともに、新たな評価・解析技術の開発を進めております。さらに、液晶テレビや携帯機器用などのフラットパネルディスプレイ用の配線に用いられるターゲット材料や半導体などの検査装置の開発に取り組んでおります。

当年度は、2次電池関連では試作やCAEの高度化に取り組み、また、太陽電池などの特性評価など、分析・試験技術の高度化に取り組まれました。また、ターゲット材料では、薄膜トランジスタ向けに酸化物半導体材料を開発しました。また、検査装置では、大口径平坦度測定装置の開発に取り組み上市しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、11億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量は、第2四半期まで堅調に推移した国内自動車向けの需要が第3四半期以降に減速したに加え、鋼材については海外市況の低迷や円高の影響などにより輸出環境が悪化したこと、アルミ・銅圧延品については主にIT関連分野の需要低迷が継続したことから、前連結会計年度を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、震災からの復興に伴い需要が堅調であった国内や、東南アジアにおいては増加したものの、中国では大きく減少し、全体としては、前連結会計年度を下回りました。

この結果、鋼材販売数量の減少や販売価格の低下、油圧ショベルの販売台数の減少が大きく影響し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,791億円減収の1兆6,855億円となりました。また、これらの影響に加え、鋼材やアルミ・銅圧延品において在庫評価損が拡大したことから、営業利益は、前連結会計年度に比べ493億円減益の112億円となりました。営業外損益につきましては、持分法投資損益が悪化したことなどにより、前連結会計年度に比べ26億円悪化し、293億円の損失となり、経常損益は、519億円減益の181億円の損失となりました。また、特別損益につきましては、特別利益としてCNH グローバル N.V. との提携解消に伴う負ののれん発生益を計上した一方、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどから、70億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ529億円減益の252億円の損失となり、税引き後当期純損失は、繰延税金資産の計上額の増加などがあったものの、127億円悪化し、269億円となりました。

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,067億円の計上や、仕入債務の減少△883億円などにより454億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△1,235億円となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは△781億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金と短期借入金の増加などにより1,276億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,620億円となりました。

(3) 財政状態についての分析

たな卸資産が減少したものの、現金及び預金や投資有価証券が増加したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ674億円増加し2兆2,269億円となりました。また、純資産については、為替換算調整勘定が増加したものの利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13億円減少し5,699億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,490億円増加し9,591億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業競争力強化のための戦略投資、安定生産及び環境対策に不可欠な投資等を厳選して実施しております。当連結会計年度の工事（検収）総額は1,149億円であり、セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼事業部門	63,671	+34.7
溶接事業部門	1,635	△36.3
アルミ・銅事業部門	12,441	+42.5
機械事業部門	3,446	△30.4
資源・エンジニアリング事業部門	688	△33.2
神鋼環境ソリューション	1,418	+28.6
コベルコ建機	20,881	△8.0
コベルコクレーン	1,987	△6.3
報告セグメント計	106,171	+17.4
その他	7,119	+77.9
消去又は全社	1,644	+1.6
合計	114,935	+19.6

（注）上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
本社等 （神戸市中央区等）	消去又は全社 他	その他設備	11,455	803	(12,819㎡) 468,173㎡ 18,847	830	31,936	2,009 [427]
加古川製鉄所 （兵庫県加古川市）	鉄鋼事業部門	条鋼・鋼板等 生産設備	72,250	177,562	(99,443㎡) 5,036,522㎡ 18,495	12,270	280,578	2,675 [81]
神戸製鉄所 （神戸市灘区）	鉄鋼事業部門	条鋼等 生産設備	25,225	37,281	(833㎡) 1,202,185㎡ 11,302	1,732	75,541	914 [43]
茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈川県 藤沢市、広島県東広島 市、京都府福知山市）	溶接事業部門	溶接材料等 生産設備	4,547	3,065	390,335㎡ 2,056	356	10,026	850 [78]
真岡製造所 （栃木県真岡市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ圧延品 等生産設備	10,198	8,207	(14,552㎡) 444,924㎡ 3,179	3,005	24,591	858 [3]
長府製造所 （山口県下関市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ圧延 品・銅圧延品 等生産設備	3,916	3,120	429,407㎡ 824	1,010	8,871	380 [7]
大安工場 （三重県いなべ市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ鋳鍛造 品等生産設備	4,065	1,594	(13,298㎡) 260,614㎡ 7,298	489	13,449	383 [9]
高砂製作所 （兵庫県高砂市）	鉄鋼事業部 門、機械事業 部門	鉄鋼加工製 品、産業機械 等生産設備	27,739	26,288	(1,789㎡) 1,433,757㎡ 2,408	10,005	66,442	2,182 [313]
播磨工場 （兵庫県加古郡播磨町）	機械事業部門	産業機械等 生産設備	1,588	1,054	267,310㎡ 6,709	155	9,508	147 [43]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
日本高周波鋼業(株)	富山製造所 (富山県射水市)	鉄鋼 事業部門	特殊鋼 生産設備	2,166	4,576	305,645㎡ 5,225	557	12,525	467 [25]
神鋼神戸発電(株)	神鋼神戸発電所 (神戸市灘区)	鉄鋼 事業部門	電力卸 供給設備	29,702	46,085	— m ² —	71	75,859	99 [14]
神鋼不動産(株)	本社等 (神戸市中央区)	その他	賃貸用 設備等	25,172	64	452,787㎡ 62,901	315	88,453	236 [40]
コベルコ建機(株)	広島本社・本社工場 (広島市佐伯区)	コベルコ 建機	建設機械 製造設備	8,092	5,821	325,048㎡ 10,059	876	24,849	710 [410]
東日本コベルコ 建機(株) 西日本コベルコ 建機(株)	本社等 (千葉県市川市) (兵庫県尼崎市)	コベルコ 建機	賃貸用建 設機械等	1,435	12,931	46,301㎡ 968	278	15,613	630 [45]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
成都神鋼建設機械 有限公司 杭州神鋼建設機械 有限公司	本社・工場 (中国四川省) (中国浙江省)	コベルコ 建機	建設機械 製造設備	7,775	6,665	(459,802㎡) —	1,599	16,040	2,048 [—]

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、資源・エンジニアリング事業部門の一部、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,353百万円であります。賃借している土地の面積又は土地使用権に係る土地の面積については()で外書しております。
4. 貸与中の設備は土地53,153百万円(462,640㎡)、建物18,755百万円であります。
5. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	工事 予算額	平成23年度 以前	平成24年度 (24.4 ～25.3)	平成25年度 以降 (25.4～)	工期	
							着工 (年月)	完成 (年月)
当社 加古川製鉄所	鉄鋼事業部門	発電用ボイラ 更新他	84,500	49,100	17,800	17,600	21.10	26.12
当社 加古川製鉄所	鉄鋼事業部門	新溶銑処理 工場	30,000	1,600	2,200	26,200	23.9	26.6
コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC	アルミ・銅 事業部門	溶解鑄造 ライン 鍛造プレス他	66,300 (千米\$)	—	—	66,300 (千米\$)	25.4	26.8

- (注) 1. 検収基準で作成しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等又はリースを予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,115,061,100	3,115,061,100	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,115,061,100	3,115,061,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月2日 (注)	—	3,115,061	—	233,313	111	83,172

(注) 1. 株式交換による神鋼造機(株)の完全子会社化に伴うものであります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	79	80	1,318	385	66	162,862	164,791	—
所有株式数 (単元)	2	855,803	68,229	709,459	465,678	260	1,003,049	3,102,480	12,581,100
所有株式数の 割合（%）	0.00	27.58	2.20	22.87	15.01	0.01	32.33	100.00	—

- (注) 1. 自己株式109,172,036株は、「個人その他」に109,172単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。なお、自己株式数109,172,036株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は109,171,036株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ82単元及び679株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	214,690	6.89
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	119,045	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	71,699	2.30
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	64,669	2.08
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	60,167	1.93
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウント - トリーティー クライアランス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	57,588	1.85
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	52,333	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	47,348	1.52
双日(株)	東京都千代田区内幸町2-1-1	45,016	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	35,223	1.13
計	—	767,778	24.65

- (注) 1. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を109,172千株所有しております（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.50%）。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,647,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,983,833,000	2,983,833	—
単元未満株式	普通株式 12,581,100	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,115,061,100	—	—
総株主の議決権	—	2,983,833	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が82,000株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が82個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町2-10-26	109,171,000	—	109,171,000	3.50
浅井産業(株)	東京都港区 港南2-13-34	7,307,000	—	7,307,000	0.23
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町10-1	—	1,000,000	1,000,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	414,000	—	414,000	0.01
平成アルミ(株)	栃木県真岡市 鬼怒ヶ丘15	355,000	2,000	357,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	298,000	—	298,000	0.01
土井産業(株)	名古屋市中村区 亀島2-17-23	100,000	—	100,000	0.00
計	—	117,645,000	1,002,000	118,647,000	3.81

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 神鋼鋼線工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)1,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

3. 平成アルミ(株)は、当社の取引会社で構成される持株会(神鋼くろがね会協栄会 神戸市中央区脇浜町2-1-16)に加入しており、同持株会名義で当社株式2,821株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73,041	6,933,276
当期間における取得自己株式	21,519	2,721,555

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	471,033	219,666,240
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	44,438	20,732,068	987	460,287
保有自己株式数	109,171,036	—	108,720,535	—

(注) 1. 当期間における「その他（単元未満株式の買増請求による売渡し）」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮するうえで、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間期末及び期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないます。

以上を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、2期連続で当期純損益が赤字となったことなどから、実施を見送る方針を決議いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	372	204	243	225	144
最低(円)	109	126	154	108	57

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	72	79	111	115	144	127
最低(円)	58	64	74	97	110	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤 廣士	昭和20年9月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役、執行役員 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社取締役、常務執行役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役副社長 平成21年4月 当社取締役社長 平成25年4月 当社取締役会長(現)	(注)3	319
取締役社長 (代表取締役)		川崎 博也	昭和29年8月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役 平成25年4月 当社取締役社長(現)	(注)3	128
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼事業部門長	山口 育廣	昭和26年11月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成22年4月 当社副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長(現)	(注)3	161
取締役副社長 (代表取締役)	監査部、秘書広報部、総務部、法務部、環境防災部、人事労政部、経営企画部、ものづくり推進部、IT企画部、経理部、財務部、営業企画部、建設技術部、真岡発電プロジェクト推進部、支社・支店(高砂製作所を含む)、海外拠点(本社所管)の総括、全社コンプライアンス、全社システムの総括	藤原 寛明	昭和25年11月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長(現)	(注)3	131
取締役副社長 (代表取締役)	アルミ・銅事業部門長	高橋 徹	昭和24年10月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役副社長(現)	(注)3	157
取締役副社長 (代表取締役)	エンジニアリング事業部門長	田中 順	昭和25年10月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役副社長(現)	(注)3	138
専務取締役	溶接事業部門長	粕谷 強	昭和28年11月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役(現)	(注)3	168
専務取締役	機械事業部門長	檜木 一秀	昭和28年11月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	133

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		北畑 隆生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省退官 平成22年6月 当社取締役(現) 丸紅(株)社外監査役 平成25年6月 丸紅(株)社外取締役(現) (学)三田学園理事長(現)	(注)3	34
取締役		山内 拓男	昭和16年12月27日生	昭和40年4月 中部電力(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長 平成19年6月 同社取締役副社長退任 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	10

役名	常勤／非常勤	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大越 年祝	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	63
監査役	常勤	宮崎 純	昭和23年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社技監 平成21年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	94
監査役	非常勤	佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成16年1月 札幌高等検察庁検事長 平成17年4月 福岡高等検察庁検事長 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役(現) 積水樹脂(株)社外監査役(現) 平成21年6月 大阪証券金融(株)社外取締役(現) 平成22年6月 (株)大阪証券取引所社外取締役 (現) 平成24年5月 岩井コスモ証券(株)社外取締役 (現)	(注)6	35
監査役	非常勤	沖本 隆史	昭和25年11月14日生	昭和48年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行 役員 平成14年10月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年4月 同行取締役副頭取退任 (株)オリエントコーポレーション 顧問 平成19年6月 同社取締役会長兼会長執行役員 平成20年6月 第一三共(株)社外取締役 平成23年6月 (株)オリエントコーポレーション 取締役会長兼会長執行役員退任 当社監査役(現) 富士通(株)社外取締役(現) 平成24年6月 富士電機(株)社外取締役 中央不動産(株)取締役社長(現)	(注)5	23
監査役	非常勤	坂井 信也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 阪神電気鉄道(株)入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社取締役社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス(株) 取締役(現) 平成19年6月 朝日放送(株)社外取締役(現) 山陽電気鉄道(株)社外取締役(現) 神姫バス(株)社外取締役 平成20年6月 (株)阪神タイガース取締役会長 (現) 平成23年4月 阪神電気鉄道(株)取締役会長(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)6	9

(注) 1. 取締役北畑隆生、山内拓男は、社外取締役であります。

2. 監査役佐々木茂夫、沖本隆史、坂井信也は、社外監査役であります。

3. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、事業部門制の下で執行役員制を導入しておりますが、平成25年6月26日現在の執行役員は25名で、以下のとおりであります。

○本社等

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	営業企画部、建設技術部、支社・支店（除く大阪支社、高砂製作所）の担当、社長特命事項の担当	沖田 誠治	平成15年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員（現）
常務執行役員	総務部、法務部、ラグビー部支援室、大阪支社、高砂製作所の担当、全社コンプライアンスの担当	花岡 正浩	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員（現）
常務執行役員	全社技術開発の総括、IT企画部の担当、全社システムの担当、技術開発本部長	杉崎 康昭	昭和63年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員（現）
常務執行役員	経営企画部、海外拠点（本社所管）の担当	山口 貢	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員（現）
常務執行役員	秘書広報部、経理部、財務部の担当	森地 高文	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員（現）
執行役員	技術開発本部副本部長、人事労政部（QC支援）の担当、新鉄源事業の支援、ものづくり推進部長	三宅 俊也	昭和59年4月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員（現）

○鉄鋼事業部門

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長	尾上 善則	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員（現）
常務執行役員	鉄鋼総括部、海外事業推進部の担当、IPP本部、チタン本部の担当	梅原 尚人	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員（現）
常務執行役員	線材条鋼商品技術部、厚板商品技術部の担当、鉄粉本部の担当	宮脇 新也	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員（現）
常務執行役員	鉄鋼総括部営業総括業務の担当、薄板営業部の担当	宮下 幸正	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員（現）
常務執行役員	原料部、資材部の担当、鋳鍛鋼事業部の担当	岩佐 道秀	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員（現）
常務執行役員	神戸製鉄所長	藤井 晃二	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員（現）
常務執行役員	線材条鋼営業部、厚板営業部の担当	後藤 隆	昭和55年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員（現）

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	薄板商品技術部の担当	水口 誠	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	環境防災部、人事労政部(安全管理)、システム技術部、技術開発センターの担当、技術総括部長	柴田 耕一郎	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員(現)
執行役員	鉄鋼総括部長	対馬 靖	昭和57年4月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員(現)

○溶接事業部門

役名	担当	氏名	略歴
執行役員	副事業部門長、営業部、技術センターの担当、中国事業全般の担当	興石 房樹	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員(現)

○アルミ・銅事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	副事業部門長	金子 明	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	企画管理部、原料部の担当	柴田 順行	昭和55年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	営業全般の担当	加藤 宏	昭和55年4月 当社入社 平成21年1月 神鋼商事(株)へ転籍 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	真岡製造所長	藤井 拓己	昭和56年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員(現)

○機械事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	圧縮機事業部長	大濱 敬織	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	産業機械事業部長、機器本部長	松田 彰雄	昭和55年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員(現)

○エンジニアリング事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	新鉄源本部の担当	眞部 晶平	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	企画管理部、安全品質環境管理部、鉄構・砂防部、プロジェクトサポートセンターの担当、都市システム部長	森崎 計人	昭和58年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員(現)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 会社の機関の内容、現在の体制を選択している理由

(i) 現在の体制を選択している理由

当社は、「委員会設置会社」のように経営の監督と執行を完全に分離するのではなく、会社事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を行なう「監査役設置会社」であります。加えて、より一層の透明性、公正性が担保された体制を目指して、以下に記載のとおり、社外取締役の選任や監査体制の強化などを行なっております。

(ii) 取締役会、監査役の構成

当社の取締役会は、当社定款第18条で定員を「15名以内」と定めておりますが、社外取締役2名を含む計10名で構成されております。取締役会は、活発かつ幅広く議論が行なわれるよう、社長の他、本社部門で重要な役職を担う取締役、重要な事業部門の長たる取締役及び社外取締役で構成しております。

一方、監査役は、会社法上、3名以上置き、そのうち半数以上を社外監査役とすることが義務づけられていますが、当社は、より透明性・公正性が担保され、監査機能が果たされるよう、5名の監査役を置き、そのうち3名は法曹界、金融界、産業界出身の社外監査役で構成されております。

なお、監査役大越 年祝、監査役沖本 隆史及び監査役坂井 信也の3氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役大越 年祝氏は、当社において、経理部門に長年在籍し、平成15年6月から平成16年3月まで、執行役員として経理部門を担当しておりました。
- ・監査役沖本 隆史氏は、(株)第一勧業銀行及び(株)みずほコーポレート銀行に長年勤務し、平成17年4月から平成19年4月まで、取締役として銀行業務に従事しておりました。
- ・監査役坂井 信也氏は、阪神電気鉄道(株)において、経理部門に長年在籍し、平成14年6月から平成18年6月まで取締役として同部門を担当しておりました。

(iii) 社外取締役及び社外監査役

当社は、監督機能とガバナンス体制の向上を図るべく、社外の公正中立な意見を取締役会の決議に反映させる立場にある者として、当社と利害関係のない社外取締役2名を招聘しております。

社外取締役2名は、毎月開催される取締役会への出席の他、2名とも当社の「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」に基づき設置されている独立委員会の委員も務めております。独立委員会は、当社に対し大規模買付者による提案が行なわれた際に招集される他、半期に1回、定時委員会を開催し、当該半期における当社の各事業を取り巻く環境、事業の概況、近時における会社法制の変化や株式市場の状況など外部環境についての情報収集、認識の共有化、議論を行なうことで、有事において公正中立かつ適切な意見を取締役会に提言できるように備えております。

このように、社外監査役3名に加え、社外取締役2名の招聘により、当社の取締役会には、業務執行から切り離され、かつ公正中立な立場にある5名の者が出席する体制となっており、当社のガバナンス体制の向上が図られていると考えております。

- ・社外取締役北畑 隆生氏は、丸紅(株)の社外取締役であります。当社と同社との間には、取引関係はございませんが、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は(学)三田学園の理事長を兼務しておりますが、当社と同法人との間には、取引関係はなく、当社からの同法人に対する寄附もございません。
- ・社外取締役山内 拓男氏は、平成19年6月まで、中部電力(株)の業務執行取締役でありました。当社と中部電力(株)とは、当社機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門にて取引がありますが、その規模は両事業部門の売上高の合計額の1%未満であり、同氏の社外取締役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではありません。
- ・社外監査役佐々木 茂夫氏は、積水樹脂(株)の社外監査役、大阪証券金融(株)の社外取締役、(株)大阪証券取引所の社外取締役及び岩井コスモ証券(株)の社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該4社との間には、開示すべき特別な関係はございません。

- ・社外監査役沖本 隆史氏は、富士通(株)の社外取締役であります。当社と同社との間には、取引関係はございますが、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は中央不動産(株)の業務執行取締役を兼務しております。当社と同社との間には、取引関係はございません。なお、同氏は平成19年4月まで当社の主要な借入先である(株)みずほコーポレート銀行の業務執行取締役でありましたが、当社は同行の他多数の金融機関と取引を行なう中、同行からの借入額は当社の資金調達額全体の10%未満で同行に多くを依存しておらず、また、同行の業務執行者を退任して6年を経過していることから、同氏の社外監査役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではなく、一般株主と利益相反を生じる恐れはないと判断しております。
- ・社外監査役坂井 信也氏は、阪急阪神ホールディングス(株)の業務執行取締役、阪神電気鉄道(株)の業務執行取締役、(株)阪神タイガースの業務執行取締役を兼務しております。当社と阪神電気鉄道(株)とは、当社機械事業部門にて取引がございますが、その規模は同事業部門の売上高の1%未満であり、同氏の社外監査役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではありません。また、当社と阪急阪神ホールディングス(株)、(株)阪神タイガースとは取引関係はございません。なお、同氏は朝日放送(株)の社外取締役及び山陽電気鉄道(株)の社外取締役も兼務しておりますが、当社と当該2社との間には、開示すべき特別な関係はございません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役について、その独立性に関する基準を定めておりませんが、その候補者を選定するにあたっては、会社法で要求される「社外性」に加え、各分野での豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて客観的・公正・中立な判断を期待できる人物が、社外取締役及び社外監査役にふさわしいと考え、この考えに照らして選定しております。

当社の現在の社外取締役の2名及び社外監査役の3名は、いずれも豊富な経験及び高い見識を有する人物であり、当社の考え方に照らして、適任であると判断しております。

(当社は社外取締役2名、社外監査役3名の全員を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。)

(iv) 業務執行の仕組み

株主総会にて株主から選任され、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が業務執行の中核を担い、主要な事業部門の業務執行を統括しております。

これらの取締役の指揮の下で執行役員が業務の執行を分担しております。当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役社長から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

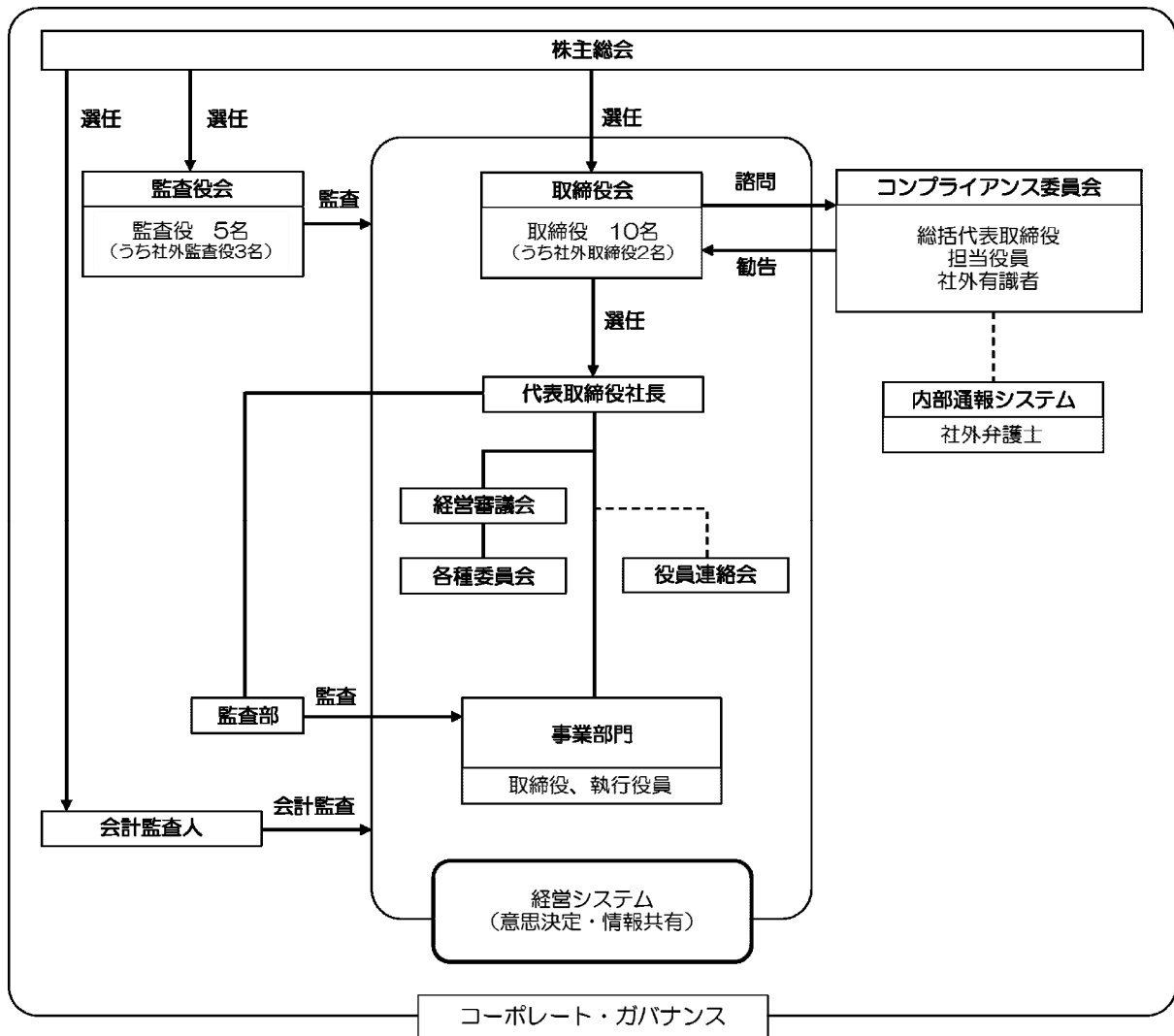
なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

こうした体制のもと、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」(四半期に1回開催)及び「経営審議会」(月2回開催)を開催しております。

また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」(四半期に1回開催)を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図っております。

この他、会社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長又は上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場所として委員会を設けることがあります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



2) 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりです。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社及び主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体制を構築する。

(ii) 財務報告の適正性確保のための体制整備

『財務報告に係る内部統制基本規程』に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

(iii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

『取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行なう。

(iv) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策及びリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める「リスク管理基準」は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性及有効性の検証を実施する。

(v) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は「監査役設置会社」であるが、より「透明性」「公正性」が確保された経営体制を実現すべく、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の中心となる当社取締役会に社外取締役を選任する。

また、「迅速」な意思決定に加えて、事業ユニット間での情報共有・連携などグループの総合力を最大限発揮していくための経営システムとして「事業部門制」を採用している。主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。

この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」及び「経営審議会」を開催する。また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。

(vi) 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をする。

(vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性を確保するために、その人事異動及び人事評価等を監査役と事前に協議する。

(viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役会又は監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についても、都度報告する。

(ix) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役の監査の実効性を確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受ける他、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

3) コンプライアンス体制

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題と位置付けております。平成12年6月に、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として『企業倫理綱領』を制定し、その後の事業環境の変化に応じて、改定を行なっております。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取組みを実施しております。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認の他、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役会に上程するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

さらに、この取組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても『企業倫理綱領』を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。加えて、外部の弁護士を受付窓口とする「神鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、各社において役員を含めた全社員の意識への浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査については、独立した監査組織として監査部（兼任含め11名）を設置しております。特にコンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各監査については、それぞれの統括部門が監査部と共同あるいは連携して監査を実施しております。また、監査部は、内部統制部門が実施する統制状況についても監査、確認を行ない、また、その結果をフィードバックするなど連携をとっております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する、北山 久恵、黒木 賢一郎、中島 久木の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士9名及び公認会計士試験合格者4名、その他2名であります。会計監査人は、内部監査部門、内部統制部門との間で適宜情報交換を行ない、監査を行なっております。

なお、内部監査及び会計監査と監査役監査の連携については、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査部門、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係等

1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役北畑 隆生氏、山内 拓男氏の2氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役佐々木 茂夫氏、沖本 隆史氏、坂井 信也氏の3氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

2) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につき第28条第2項、社外監査役につき第36条第2項）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

④ 定款における取締役・株主総会に関する特別の定め

取締役に関しては、当社定款上、以下の特別の定めを置いております。

1) 第19条第2項で、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なうとの定めを置いております。また、同条第3項でその決議は累積投票によらない旨を定めております。

2) 職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第28条第1項及び第36条第1項で、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役・監査役（取締役・監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとの定めを置いております。

3) 定時株主総会の決議を待たず柔軟かつ機動的に事業活動の成果である利益を株主に分配することで機動的な資本政策を実現可能とするため、取締役の任期を1年とするなどの要件を満たす会社において、定款の定めにより剰余金の配当等（自己株式の取得を含む。）の決定機関を取締役会とすることが認められていることから、当社定款第38条に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」との規定を置いております。

また、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、当社の定款第15条第2項の定めにより、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうとの定めを置いております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)	備考
		基本報酬	退職慰労金		
取締役 (社外取締役を除く)	420	401	18	12	報酬支給人員、支払額には、当期中に退任した取締役4名、社外役員1名を含めています。
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	—	2	
社外役員	66	66	—	6	

(注) 1. 平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額63百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない）、監査役の報酬額は月額11百万円以内と決議しております。

2. 経営環境に鑑み、業績連動後の取締役報酬額から更なる減額措置を行なっております。
具体的には平成24年4月より最大10%（平均7%）、平成24年12月よりさらに一律10%拡大し、最大20%（平均17%）の減額措置を行なっております。
また、役員賞与は支給しておりません。

3. 退職慰労金については、平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会決議に基づき、打ち切り支給として取締役1名に対して支給したものであります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(方針の内容)

取締役の報酬は業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。役職位毎の基準報酬額を、年度毎の全社及び各事業部門の業績に応じて変動させることで、各事業に対する結果責任を明確にしております。

なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。

監査役については、取締役報酬などを勘案し、役割に応じた報酬を設定しております。

取締役・監査役報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において支給しております。

(方針の決定方法)

決定方法としては、取締役の報酬制度に関する方針は取締役会決議にて、監査役報酬の方針は監査役全員の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
257銘柄 125,871百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナブテスコ(株)	15,100	25,639	継続的取引関係の維持・深化の為
住友金属工業(株)	112,565	18,798	業務提携の一環として
新日本製鐵(株)	52,147	11,837	業務提携の一環として
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	3,586	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	10,491	2,748	業務提携の一環として
大同特殊鋼(株)	4,274	2,449	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	2,181	資金調達等の円滑化の為
三菱重工業(株)	4,734	1,898	継続的取引関係の維持・深化の為
関西電力(株)	1,176	1,507	継続的取引関係の維持・深化の為
三菱商事(株)	669	1,284	継続的取引関係の維持・深化の為
丸一鋼管(株)	661	1,277	継続的取引関係の維持・深化の為
電源開発(株)	515	1,154	継続的取引関係の維持・深化の為
日本コークス工業(株)	9,229	1,153	継続的取引関係の維持・深化の為
三井物産(株)	825	1,119	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)日本製鋼所	1,774	1,005	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	917	資金調達等の円滑化の為
アルコニックス(株)	427	851	継続的取引関係の維持・深化の為
東プレ(株)	947	822	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)淀川製鋼所	2,247	811	継続的取引関係の維持・深化の為
品川リフラクトリーズ(株)	3,525	793	継続的取引関係の維持・深化の為
エア・ウォーター(株)	735	785	継続的取引関係の維持・深化の為
日本発条(株)	833	741	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)大林組	1,845	666	継続的取引関係の維持・深化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	4,032	14,394	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
日本発条(株)	9,504	8,458	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
ナブテスコ(株)	4,011	6,810	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
シンフォニアテクノロジー(株)	29,483	5,306	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
丸一鋼管(株)	1,201	2,320	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
サンコール(株)	5,069	1,941	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
本田技研工業(株)	334	1,050	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	134,882	31,697	業務提携の一環として
ナブテスコ(株)	15,100	29,218	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,856	資金調達等の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	3,216	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	10,491	2,811	業務提携の一環として
三菱重工業(株)	4,734	2,532	継続的取引関係の維持・深化の為
大同特殊鋼(株)	4,274	2,188	継続的取引関係の維持・深化の為
丸一鋼管(株)	661	1,465	継続的取引関係の維持・深化の為
電源開発(株)	515	1,274	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	1,271	資金調達等の円滑化の為
三菱商事(株)	669	1,166	継続的取引関係の維持・深化の為
日本コークス工業(株)	9,229	1,116	継続的取引関係の維持・深化の為
関西電力(株)	1,176	1,091	継続的取引関係の維持・深化の為
三井物産(株)	825	1,082	継続的取引関係の維持・深化の為
エア・ウォーター(株)	735	993	継続的取引関係の維持・深化の為
日本発条(株)	926	908	継続的取引関係の維持・深化の為
東プレ(株)	947	889	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)日本製鋼所	1,774	888	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)大林組	1,845	830	継続的取引関係の維持・深化の為
アルコニックス(株)	427	812	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)淀川製鋼所	2,247	790	継続的取引関係の維持・深化の為
豊田通商(株)	311	757	継続的取引関係の維持・深化の為
品川リフラクトリーズ(株)	3,525	705	継続的取引関係の維持・深化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	4,032	19,595	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
日本発条(株)	9,504	9,323	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
ナブテスコ(株)	4,011	7,761	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
シンフォニアテクノロジー(株)	29,483	4,776	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
丸一鋼管(株)	1,201	2,660	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
サンコール(株)	5,069	2,372	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
本田技研工業(株)	334	1,187	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

なお、ナブテスコ(株)の株式については、平成25年5月27日付で特定投資株式15,100,000株、みなし保有株式2,099,900株を売却しております。また、平成25年6月24日付でみなし保有株式1,911,100株を売却しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	102	21	102	110
連結子会社	201	2	207	4
計	304	24	310	114

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの23百万円、非監査業務に基づくもの66百万円であります。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの27百万円、非監査業務に基づくもの66百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入検討に関するアドバイザー業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等あります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、次のとおりであります。

監査報酬の決定に先立ち、監査法人から監査の方法、日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額の提示を受け、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるかなどの観点で検討し、監査法人と協議のうえ監査報酬を決定します。なお、監査報酬の最終的な決定にあたっては、監査役会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 95,378	※3 114,103
受取手形及び売掛金	313,074	318,445
リース債権及びリース投資資産	40,642	26,361
商品及び製品	160,972	161,431
仕掛品	※6 127,017	※6 109,902
原材料及び貯蔵品	120,555	129,184
繰延税金資産	12,234	26,097
その他	※8 73,950	※8 108,667
貸倒引当金	△430	△2,276
流動資産合計	943,394	991,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	283,792	290,571
機械装置及び運搬具（純額）	376,518	373,504
工具、器具及び備品（純額）	10,046	10,959
土地	※7 205,299	※7 201,292
建設仮勘定	29,181	31,506
有形固定資産合計	※1, ※3 904,837	※1, ※3 907,835
無形固定資産		
ソフトウェア	15,557	15,089
その他	4,936	5,095
無形固定資産合計	20,494	20,184
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 179,671	※2 195,292
長期貸付金	7,664	8,360
繰延税金資産	16,258	17,403
その他	※2 89,868	※2 88,904
貸倒引当金	△2,677	△2,901
投資その他の資産合計	290,785	307,060
固定資産合計	1,216,117	1,235,080
資産合計	2,159,512	2,226,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,316	376,713
短期借入金	204,719	377,087
リース債務	9,615	18,310
1年内償還予定の社債	35,176	20,000
未払金	42,591	40,623
未払法人税等	7,204	4,704
繰延税金負債	1,401	846
賞与引当金	17,696	15,362
製品保証引当金	8,598	7,933
受注工事損失引当金	※6 12,089	※6 8,507
その他	95,161	92,792
流動負債合計	881,571	962,881
固定負債		
社債	172,172	177,000
長期借入金	394,579	385,039
リース債務	32,523	23,650
繰延税金負債	11,979	19,682
再評価に係る繰延税金負債	※7 4,586	※7 4,227
退職給付引当金	52,587	51,557
環境対策引当金	2,216	1,808
その他	36,038	31,226
固定負債合計	706,682	694,192
負債合計	1,588,254	1,657,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	280,582	253,199
自己株式	△51,627	△51,615
株主資本合計	545,393	518,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,020	21,147
繰延ヘッジ損益	△1,013	△1,685
土地再評価差額金	※7 △4,140	※7 △3,346
為替換算調整勘定	△37,579	△22,086
その他の包括利益累計額合計	△29,713	△5,971
少数株主持分	※7 55,578	※7 57,871
純資産合計	571,258	569,922
負債純資産合計	2,159,512	2,226,996

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,864,691	1,685,529
売上原価	※1, ※2 1,635,862	※1, ※2 1,510,511
売上総利益	228,828	175,017
販売費及び一般管理費		
運搬費	42,762	41,589
給料及び手当	34,886	34,721
研究開発費	11,327	10,771
その他	※4 79,297	※4 76,700
販売費及び一般管理費合計	168,273	163,782
営業利益	60,555	11,234
営業外収益		
受取利息	4,087	4,271
受取配当金	3,258	2,637
業務分担金	5,633	5,656
持分法による投資利益	7,877	1,437
為替差益	—	4,093
その他	19,153	13,655
営業外収益合計	40,010	31,752
営業外費用		
支払利息	19,776	20,119
出向者等労務費	15,701	13,838
その他	31,306	27,175
営業外費用合計	66,785	61,133
経常利益又は経常損失(△)	33,780	△18,146
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,922
特別利益合計	—	1,922
特別損失		
投資有価証券評価損	6,022	6,650
減損損失	—	※5 2,357
特別損失合計	6,022	9,007
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,758	△25,231
法人税、住民税及び事業税	16,671	9,898
法人税等調整額	11,371	△11,949
法人税等合計	28,042	△2,050
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△284	△23,180
少数株主利益	13,963	3,795
当期純損失(△)	△14,248	△26,976

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△284	△23,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,866	7,774
繰延ヘッジ損益	△1,706	△719
土地再評価差額金	660	517
為替換算調整勘定	△4,791	18,864
持分法適用会社に対する持分相当額	780	1,389
その他の包括利益合計	※1 △11,923	※1 27,826
包括利益	△12,208	4,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,405	△3,521
少数株主に係る包括利益	13,197	8,167

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
当期首残高	83,125	83,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
当期首残高	302,376	280,582
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△14,248	△26,976
自己株式の処分	△19	△16
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△31	△102
土地再評価差額金の取崩	20	△287
当期変動額合計	△21,793	△27,383
当期末残高	280,582	253,199
自己株式		
当期首残高	△51,627	△51,627
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△8
自己株式の処分	30	20
当期変動額合計	0	12
当期末残高	△51,627	△51,615
株主資本合計		
当期首残高	567,186	545,393
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△14,248	△26,976
自己株式の取得	△29	△8
自己株式の処分	10	3
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△31	△102
土地再評価差額金の取崩	20	△287
当期変動額合計	△21,793	△27,370
当期末残高	545,393	518,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,742	13,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,722	8,127
当期変動額合計	△6,722	8,127
当期末残高	13,020	21,147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	584	△1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,598	△672
当期変動額合計	△1,598	△672
当期末残高	△1,013	△1,685
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,756	△4,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616	793
当期変動額合計	616	793
当期末残高	△4,140	△3,346
為替換算調整勘定		
当期首残高	△34,127	△37,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,452	15,493
当期変動額合計	△3,452	15,493
当期末残高	△37,579	△22,086
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,555	△29,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,157	23,742
当期変動額合計	△11,157	23,742
当期末残高	△29,713	△5,971
少数株主持分		
当期首残高	48,736	55,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,841	2,293
当期変動額合計	6,841	2,293
当期末残高	55,578	57,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	597,367	571,258
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△14,248	△26,976
自己株式の取得	△29	△8
自己株式の処分	10	3
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△31	△102
土地再評価差額金の取崩	20	△287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,315	26,035
当期変動額合計	△26,109	△1,335
当期末残高	571,258	569,922

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,758	△25,231
減価償却費	118,037	106,725
受取利息及び受取配当金	△7,346	△6,909
支払利息	19,776	20,119
投資有価証券売却損益(△は益)	△389	△453
投資有価証券評価損益(△は益)	6,022	6,650
持分法による投資損益(△は益)	△7,877	△1,437
減損損失	—	2,357
負ののれん発生益	—	△1,922
有形固定資産売却損益(△は益)	△281	△161
有形固定資産除却損	3,208	3,279
売上債権の増減額(△は増加)	△18,733	10,495
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△14,645	17,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,381	18,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,761	△88,324
その他	△1,628	11,549
小計	69,758	72,819
利息及び配当金の受取額	8,691	8,306
利息の支払額	△19,951	△20,060
法人税等の支払額	△19,011	△15,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,486	45,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△83,284	△109,505
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,025	1,975
投資有価証券の取得による支出	△5,790	△14,516
投資有価証券の売却による収入	3,333	2,089
出資金の払込による支出	△1,382	△2,347
短期貸付金の増減額(△は増加)	209	1,033
長期貸付けによる支出	△1,347	△2,792
長期貸付金の回収による収入	162	2,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157	△113
その他	1,649	△1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,267	△123,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	57,633	55,215
長期借入れによる収入	22,522	167,059
長期借入金の返済による支出	△91,611	△73,935
社債の発行による収入	30,000	25,000
社債の償還による支出	△35,836	△35,088
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,580	△7,959
配当金の支払額	△7,484	△14
その他	△8,876	△2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,233	127,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,912	8,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,926	58,383
現金及び現金同等物の期首残高	189,707	※1 101,900
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119	1,748
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	※1 101,900	※1 162,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社207社のうち165社

当連結会計年度 子会社206社のうち166社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司をはじめとする6社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度よりサン・アルミニウム工業(株)をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ42社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ40社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社42社及び関連会社65社のうち47社

当連結会計年度 非連結子会社40社及び関連会社64社のうち46社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、ナイトウ アジア SDN. BHD. を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より神商コウベウエルディング(株)をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社18社((株)ジルコプロダクツ他)

当連結会計年度 非連結子会社40社(神協海運(株)他)及び関連会社18社((株)ジルコプロダクツ他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする74社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

① 満期保有目的の債券

原価基準

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ)デリバティブ

時価基準

(ウ) たな卸資産

主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ) 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ) 製品保証引当金

当社の機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鑄鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(カ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門及び一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,629百万円減少し、営業利益は1,359百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,359百万円それぞれ減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準の他に給付算定式基準の適用が可能となった他、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	2,182,988 百万円	2,243,978 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,032 百万円	60,792 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	18,150	19,623
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(10,846)	(10,950)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	20,859 百万円	21,056 百万円
有形固定資産	107,008	94,142
その他	28,496	17,285
合計	156,365	132,484
(うち、財団抵当に供しているもの ※ア)	(6,176)	(5,894)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
社債(1年内償還分含む)	349 百万円	(-)百万円	- 百万円	(-)百万円
短期借入金	33,292	(160)	31,529	(160)
長期借入金	55,070	(321)	42,096	(161)
合計	88,712	(481)	73,625	(321)

上記の()内は、財団抵当に係るもので内数であります。(※ア)

また、社債については、銀行保証付であり、保証に対し根抵当権を設定しております。

※ア 担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の他に、次の債務に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,651 百万円	791 百万円
長期借入金	3,854	3,063
合計	5,505	3,854

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
四川成都成工工程機械股份有限公司	5,648 百万円	9,186 百万円
日本エアロフォージ(株)	882	7,056
その他	1,248 (6社他)	2,687 (9社他)
合計	7,778	18,930
(うち、保証類似行為)	(350)	(400)

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	3,524 百万円	52 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,137	2,274

※6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	5,088 百万円	3,731 百万円

※7 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
平成13年3月31日	△4,839 百万円	△1,711 百万円
平成14年3月31日	△7,803	△5,049
合計	△12,642	△6,761

※8 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保受入有価証券	6,599 百万円	47,987 百万円

上記は現先取引に係るものであり、流動資産の「その他」に短期貸付金として同額が含まれております。

9 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,170 百万円	125,842 百万円
借入実行残高	2,769	—
差引額	122,400	125,842

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	13,471 百万円	5,371 百万円

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	9,391 百万円	5,926 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	31,436 百万円	30,763 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,319 百万円	4,140 百万円
貸倒引当金繰入額	300	863
退職給付費用	1,960	2,064
減価償却費	4,124	4,228

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
処分予定資産等	広島県広島市他 計5件	土地等 1,434
遊休資産	兵庫県加古川市 他 計4件	機械装置等 922

当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。

上記については、売却を予定していること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,357百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物419百万円、機械装置及び運搬具657百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地1,076百万円、投資その他の資産のその他203百万円であります。

なお、処分予定資産等の回収可能価額については、主として鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。また、遊休資産の回収可能価額については、主としてスクラップ価格に基づく売却見込額から処分費用見込額を差し引いて算定した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,978百万円	9,656百万円
組替調整額	△552	3,002
税効果調整前	△12,531	12,658
税効果額	5,664	△4,884
その他有価証券評価差額金	△6,866	7,774
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3,586	△2,799
組替調整額	△346	620
資産の取得原価調整額	1,596	570
税効果調整前	△2,336	△1,608
税効果額	630	888
繰延ヘッジ損益	△1,706	△719
土地再評価差額金：		
組替調整額	—	525
税効果調整前	—	525
税効果額	660	△7
土地再評価差額金	660	517
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,791	18,546
組替調整額	—	318
為替換算調整勘定	△4,791	18,864
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△44	1,387
組替調整額	825	2
持分法適用会社に対する持分相当額	780	1,389
その他の包括利益合計	△11,923	27,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,026,072	173,333	64,139	114,135,266

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 173,333株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 64,139株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	4,509百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,005百万円	1.0円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,135,266	96,983	44,438	114,187,811

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	73,041株
持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	23,879株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分	63株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	44,438株
-------------------	---------

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	95,378 百万円	114,103 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76	△53
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（流動資産その他）	6,599	47,987
現金及び現金同等物	101,900	162,037

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業部門における生産設備

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,693	5,096
1年超	11,528	9,039
合計	17,221	14,135

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	422	378
1年超	2,924	2,505
合計	3,346	2,883

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理し、当社財務部においては各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画についても管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利リスクヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。社債、長期借入金及びリース債務の償還期間については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

アルミ・銅事業部門における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	95,378	95,378	—
(2) 受取手形及び売掛金	313,074	313,074	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	22	22	—
②関連会社株式	17,396	33,186	15,790
③その他有価証券	102,467	102,467	—
(4) 支払手形及び買掛金	(447,316)	(447,316)	—
(5) 短期借入金	(204,719)	(205,409)	(689)
(6) 1年内償還予定の社債	(35,176)	(35,551)	(375)
(7) 未払金	(42,591)	(42,591)	—
(8) 社債	(172,172)	(179,714)	(7,541)
(9) 長期借入金	(394,579)	(409,624)	(15,044)
(10) リース債務（固定負債）	(32,523)	(33,467)	(944)
(11) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(420)	(420)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(125)	(125)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	114,103	114,103	—
(2) 受取手形及び売掛金	318,445	318,445	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	18	18	—
②関連会社株式	17,604	21,752	4,148
③その他有価証券	114,708	114,708	—
(4) 支払手形及び買掛金	(376,713)	(376,713)	—
(5) 短期借入金	(377,087)	(378,924)	(1,836)
(6) 1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,102)	(102)
(7) 未払金	(40,623)	(40,623)	—
(8) 社債	(177,000)	(178,949)	(1,949)
(9) 長期借入金	(385,039)	(387,130)	(2,090)
(10) リース債務（固定負債）	(23,650)	(24,336)	(685)
(11) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,352)	(1,352)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(3,005)	(3,005)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度67,607百万円、当連結会計年度173,469百万円）の時価は(9) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	59,785	62,961

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,378	—	—	—
受取手形及び売掛金	309,306	2,249	943	575
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	3	—
合計	404,688	2,264	946	575

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	114,103	—	—	—
受取手形及び売掛金	310,887	6,235	944	378
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	—	—
合計	424,994	6,250	944	378

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	204,719	—	—	—	—	—
社債	35,176	20,172	26,000	20,000	35,000	71,000
長期借入金	—	175,443	50,968	52,103	50,537	65,526
リース債務	9,615	17,236	10,793	803	2,843	846
その他有利子負債	27,387	1,013	991	945	894	1,694
合計	276,898	213,865	88,753	73,852	89,275	139,067

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	377,087	—	—	—	—	—
社債	20,000	26,000	20,000	35,000	30,000	66,000
長期借入金	—	55,848	72,575	84,737	79,128	92,748
リース債務	18,310	12,110	2,076	4,488	3,521	1,453
その他有利子負債	20,600	535	483	428	322	306
合計	435,999	94,494	95,135	124,654	112,972	160,508

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	22	22	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	18	18	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	54,589	22,204	32,384
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	47,878	65,049	△17,171
合計	102,467	87,254	15,213

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 20,148百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	71,227	29,214	42,013
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	43,480	56,915	△13,435
合計	114,708	86,129	28,578

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 19,772百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,182	1,572	217

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142	16	7

4. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,022百万円（その他有価証券の株式6,022百万円）減損処理を行なっております。

当連結会計年度において、有価証券について6,650百万円（その他有価証券の株式6,650百万円）減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,169	—	16,323	△153
	その他の通貨	52	—	52	△0
	買建				
	米ドル	10,011	—	10,016	4
	その他の通貨	8,486	—	8,261	△224
	通貨オプション取引 売建 コール				
	米ドル	953 (16)	—	35	△19
	買建 プット				
米ドル	953 (16)	—	9	△7	
合計					△400

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,272	—	5,489	△217
	その他の通貨	5	—	7	△1
	買建				
	米ドル	349	—	327	△22
	その他の通貨	12,950	—	11,865	△1,085
	通貨オプション取引 売建 コール				
	米ドル	962 (19)	—	32	△12
	買建 プット				
米ドル	962 (19)	—	12	△7	
合計					△1,346

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	368	—	348	△20

（注）時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	172	—	166	△6

（注）時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		34,228	7,738	35,339	
	その他の通貨		7,234	2,635	6,753	
	買建					
	米ドル		7,112	406	7,033	
	その他の通貨		5,474	620	5,522	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		10,517 (232)	—	159	
	コール					
	米ドル		274 (5)	—	5	
	買建					
プット						
米ドル	274 (5)	—	5			
コール						
米ドル	10,517 (232)	—	383			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		32,367	2,761	(注) 2	
	その他の通貨		5,221	18		
	買建					
	米ドル		8,832	705		
その他の通貨	35,239	1,192				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		24,448	5,258	27,117	
	その他の通貨		5,612	2,090	6,354	
	買建					
	米ドル		2,568	175	2,853	
	その他の通貨		3,500	327	3,929	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		9,372 (208)	—	182	
	コール					
	米ドル		205 (4)	—	4	
	買建					
プット						
米ドル	205 (4)	—	4			
コール						
米ドル	9,372 (208)	—	367			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		18,714	424	(注) 2	
	その他の通貨		3,657	7		
	買建					
米ドル	1,871	1				
	その他の通貨		25,612	2,063		

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	176,124	130,437	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	213,509	113,489	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	1,794	—	1,797
	買建	買掛金	12,694	—	13,008

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	2,275	—	2,201
	買建	買掛金	15,517	—	14,952

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社 (63社)	会社設立時等

(注) 当社において退職給付信託を設定しております。

② 確定給付企業年金制度

	設定時期
当社	平成23年
その他連結子会社 (12社)	—

(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

③ 確定拠出型の制度

	設定時期
コベルコ建機(株)	平成16年
その他連結子会社 (15社)	—

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△165,617	△166,075
ロ. 年金資産	136,000	136,326
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△29,617	△29,748
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	208	62
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,810	12,608
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	11,468	10,681
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,129	△6,395
チ. 前払年金費用	47,457	45,161
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△52,587	△51,557

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1	7,295	7,195
ロ. 利息費用	3,215	3,174
ハ. 期待運用収益	△215	△1,129
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	69	31
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,806	1,723
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	548	1,975
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,719	12,970

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0 %	主として1.3 %

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として0.1 %	主として1.3 %

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主として16年)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (平成24年度発生分は主として17年、平成22年度及び平成23年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年) による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

一部の連結子会社において15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	22,282 百万円	43,284 百万円
未実現損益	17,082	16,023
退職給付引当金	9,918	10,213
たな卸資産評価損	8,399	10,210
株式評価損	8,397	6,669
賞与引当金	7,146	6,223
減損損失	6,582	5,773
土地再評価差額金	4,310	3,785
その他	38,877	37,786
繰延税金資産小計	122,998	139,969
評価性引当額	△80,024	△85,375
繰延税金資産合計	42,973	54,593
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,431	12,223
土地再評価差額金	4,586	4,227
租税特別措置法上の準備金等	3,069	2,667
その他	16,360	16,728
繰延税金負債合計	32,447	35,847
繰延税金資産・負債の純額 (負債：△)	10,526	18,745

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	
(調整)		税金等調整前当期純損失が
評価性引当額の増減	49.3	計上されているため、記載
交際費等の損金不算入項目	8.2	していません。
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.0 %	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、溶接事業部門で28百万円、アルミ銅事業部門で132百万円、機械事業部門で42百万円、神鋼環境ソリューションで1百万円、コベルコ建機で316百万円、その他で44百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が、鉄鋼事業部門で771百万円、資源・エンジニアリング事業部門で2百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	816,784	83,155	288,641	145,854	55,441	70,350	306,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,451	1,261	1,286	6,958	431	845	1,051
計	854,236	84,416	289,927	152,813	55,872	71,196	307,159
セグメント損益	△14,686	3,119	6,081	9,899	341	4,235	22,865
セグメント資産	954,391	62,858	193,610	156,031	58,633	55,122	370,543
その他の項目							
減価償却費	81,036	2,587	14,455	5,613	547	1,161	6,488
のれんの償却額	—	195	—	—	—	—	—
受取利息	85	119	187	57	395	19	3,391
支払利息	8,120	23	1,702	60	18	64	4,349
持分法投資損益	3,968	167	△88	△96	△1,151	—	3,940
持分法適用会社への投資額	38,889	1,431	481	4,670	5,351	—	11,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,254	2,569	8,731	4,954	1,031	1,102	22,699

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	42,503	1,808,839	53,150	1,861,990	2,700	1,864,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	54,788	16,034	70,822	△70,822	—
計	48,005	1,863,627	69,185	1,932,812	△68,121	1,864,691
セグメント損益	161	32,018	7,200	39,218	△5,438	33,780
セグメント資産	49,272	1,900,464	159,251	2,059,715	99,796	2,159,512
その他の項目						
減価償却費	620	112,511	3,320	115,831	2,205	118,037
のれんの償却額	—	195	—	195	0	196
受取利息	34	4,292	45	4,338	△251	4,087
支払利息	113	14,454	508	14,962	4,814	19,776
持分法投資損益	74	6,813	966	7,780	97	7,877
持分法適用会社への投資額	296	62,323	10,246	72,569	△2,782	69,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,122	90,464	4,001	94,466	1,619	96,085

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	710,420	81,509	260,809	149,940	45,658	70,312	267,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,420	707	1,391	17,177	834	2,343	638
計	742,841	82,216	262,201	167,117	46,493	72,656	267,821
セグメント損益	△50,212	2,154	3,912	12,039	△1,335	3,918	6,852
セグメント資産	949,361	64,113	191,123	151,460	53,005	56,585	403,469
その他の項目							
減価償却費	70,212	2,426	12,037	5,178	483	1,464	8,767
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	97	127	186	65	349	24	3,692
支払利息	8,383	17	1,467	68	19	58	6,523
持分法投資損益	3,085	57	△36	△504	△1,314	—	△876
持分法適用会社への投資額	48,040	1,104	682	4,558	2,513	—	12,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,671	1,635	12,441	3,446	688	1,418	20,881

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	39,777	1,625,610	57,549	1,683,160	2,368	1,685,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,723	61,237	15,687	76,924	△76,924	—
計	45,501	1,686,848	73,236	1,760,085	△74,556	1,685,529
セグメント損益	△2,250	△24,919	7,554	△17,365	△780	△18,146
セグメント資産	48,311	1,917,431	159,637	2,077,068	149,927	2,226,996
その他の項目						
減価償却費	735	101,306	3,235	104,541	2,183	106,725
のれんの償却額	—	—	—	—	0	0
受取利息	22	4,565	50	4,616	△344	4,271
支払利息	154	16,694	478	17,172	2,946	20,119
持分法投資損益	△26	384	1,016	1,400	36	1,437
持分法適用会社への投資額	238	69,229	10,806	80,036	△2,536	77,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,987	106,171	7,119	113,290	1,644	114,935

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益（※）	△1,447	22,463
その他の調整額	△3,990	△23,243
セグメント損益の調整額	△5,438	△780

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産（※）	289,362	357,774
その他の調整額	△189,565	△207,846
セグメント資産の調整額	99,796	149,927

（※）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,195,771	232,857	436,062	1,864,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	268,721	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	208,507	鉄鋼事業部門等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,113,067	145,762	426,698	1,685,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	229,015	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	173,367	鉄鋼事業部門等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
減損損失	1,231	—	12	—	—	—	1,097

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
減損損失	16	2,357	—	2,357	—	2,357

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	195	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	—	195	—	195	0	196
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	—	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：百万円）

当社がコベルコ建機(株)の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益1,922百万円を特別利益として計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに帰属するものではありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 214,926	売掛金	百万円 14,531
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	381,979	買掛金	29,999
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	108,129	未収入 金	13,874
								営業 取引	コークス 等の購入	107,587	買掛金	23,163

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 180,887	売掛金	百万円 14,022
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	311,146	買掛金	23,784
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	73,887	未収入 金	8,480
								営業 取引	コークス 等の購入	82,930	買掛金	12,835

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	171円84銭	170円63銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△4円74銭	△8円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損益 (百万円)	△14,248	△26,976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△14,248	△26,976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,000,951	3,000,911

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却益の計上)

1. 概要

当社は、平成25年5月27日に当社が所有するナブテスコ(株)の株式を下記のとおり売却いたしました。

- ① 銘柄 ナブテスコ(株)
- ② 売却株式数 15,100,000株

2. 損益に与える影響

平成26年3月期第1四半期連結会計期間において、「投資有価証券売却益」として239億円を特別利益に計上する予定であります。

(減損損失の計上)

1. 概要

当社は、平成25年5月29日開催の取締役会において、鋼材事業の上工程生産体制変更による構造改革の実行を決定いたしました。平成29年度を目処に、神戸製鉄所の上工程設備を加古川製鉄所に集約し、神戸製鉄所の高炉をはじめとする上工程設備を休止いたします。

これに伴い、当該休止予定設備については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上する見込みとなりました。

2. 損益に与える影響

平成26年3月期第1四半期連結会計期間において、「減損損失」として約185億円を特別損失に計上する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成17. 7. 27 ～平成24. 5. 22	(35,000) 207,000	(20,000) 197,000	0.53～2.50	無し	平成25. 4. 24 ～平成34. 5. 22
連結子会社（1社） （注2）	無担保社債	平成20. 11. 28	(176) 349	— —	—	—	—
合計		—	(35,176) 207,349	(20,000) 197,000	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高の（ ）内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。
 2. 連結の範囲から除外したため、当期末残高は記載しておりません。
 3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
20,000	26,000	20,000	35,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,111	203,618	3.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	67,607	173,469	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,615	18,310	2.55	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	394,579	385,039	1.57	平成26年1月 ～平成39年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	32,523	23,650	2.53	平成26年1月 ～平成40年8月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金（ユーザンス、1年内返済）	24,323	20,024	0.94	—
その他（未払金他）	8,603	2,652	1.45	平成25年4月 ～平成32年5月
合計	674,364	826,765	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	55,848	72,575	84,737	79,128
リース債務	12,110	2,076	4,488	3,521
その他有利子負債	535	483	428	322

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	434,146	858,552	1,247,716	1,685,529
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 (△) (百万円)	△24,618	△29,030	△18,992	△25,231
四半期 (当期) 純損失金額 (△) (百万円)	△32,228	△38,199	△22,693	△26,976
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△10.73	△12.72	△7.56	△8.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△10.73	△1.98	5.16	△1.42

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212	22,935
受取手形	※1 1,164	※1 1,010
売掛金	※1 111,913	※1 105,570
リース債権	6,969	5,057
商品及び製品	75,699	64,639
仕掛品	※4 84,816	※4 74,311
原材料及び貯蔵品	※3 80,500	※3 79,871
前渡金	5,856	3,519
前払費用	4,399	4,633
繰延税金資産	600	14,816
短期貸付金	※1, ※6 44,681	※1, ※6 86,065
未収入金	※1 42,516	※1 34,687
その他	7,323	7,833
貸倒引当金	△75	△10
流動資産合計	471,578	504,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	103,493	99,675
構築物（純額）	62,354	61,312
機械及び装置（純額）	267,867	258,674
車両運搬具（純額）	357	303
工具、器具及び備品（純額）	4,096	4,103
土地	73,346	71,123
建設仮勘定	18,492	25,754
有形固定資産合計	※2, ※3 530,008	※2, ※3 520,945
無形固定資産		
ソフトウェア	12,591	11,108
施設利用権	1,839	1,618
その他	66	43
無形固定資産合計	14,497	12,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	116,219	125,954
関係会社株式	※3 181,777	※3 187,380
出資金	2,486	2,553
関係会社出資金	13,790	14,996
長期貸付金	5,053	5,003
従業員に対する長期貸付金	90	152
関係会社長期貸付金	11,850	30,104
破産更生債権等	5	0
固定化営業債権	1,363	1,302
長期前払費用	2,508	2,495
前払年金費用	45,273	42,870
その他	6,045	5,141
貸倒引当金	△880	△943
投資その他の資産合計	385,583	417,010
固定資産合計	930,089	950,726
資産合計	1,401,668	1,455,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 266,955	※1 223,435
短期借入金	58,943	181,727
リース債務	8,714	16,396
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
未払金	26,704	27,949
未払費用	20,933	20,043
未払法人税等	427	187
前受金	24,861	18,833
預り金	10,547	7,229
前受収益	1,450	1,903
賞与引当金	6,592	5,544
製品保証引当金	2,900	3,267
受注工事損失引当金	※4 11,087	※4 8,014
資産除去債務	186	80
その他	8,275	9,900
流動負債合計	483,579	544,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	172,000	177,000
長期借入金	301,033	302,906
リース債務	26,792	10,433
繰延税金負債	4,870	10,501
退職給付引当金	26,672	24,852
環境対策引当金	1,480	1,148
資産除去債務	2,003	1,757
その他	2,792	2,510
固定負債合計	537,645	531,110
負債合計	1,021,225	1,075,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
資本剰余金合計	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	131	65
海外投資等損失準備金	104	104
固定資産圧縮積立金	989	979
繰越利益剰余金	102,977	96,154
利益剰余金合計	104,203	97,303
自己株式	△50,929	△50,915
株主資本合計	369,759	362,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,571	18,773
繰延ヘッジ損益	△888	△1,601
評価・換算差額等合計	10,683	17,172
純資産合計	380,442	380,046
負債純資産合計	1,401,668	1,455,669

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 1,078,684	※1 933,879
売上原価		
製品期首たな卸高	36,045	38,569
当期製品製造原価	1,014,002	900,962
他勘定受入高	※2 20,562	※2 13,608
合計	1,070,610	953,140
他勘定振替高	※3 18,530	※3 13,986
製品期末たな卸高	38,569	34,797
製品売上原価	※4, ※5 1,013,509	※4, ※5 904,355
売上総利益	65,175	29,523
販売費及び一般管理費		
運搬費	32,639	31,470
給料及び手当	8,346	8,355
賞与引当金繰入額	921	804
退職給付費用	721	747
福利厚生費	2,712	2,584
賃借料	3,623	3,667
研究開発費	6,601	5,780
租税公課	1,419	1,111
旅費及び交通費	2,774	2,436
減価償却費	1,261	1,335
業務委託費	6,432	6,150
その他	7,078	6,277
販売費及び一般管理費合計	74,533	70,722
営業損失(△)	△9,357	△41,199
営業外収益		
受取利息	857	644
受取配当金	※1 15,413	※1 46,998
業務分担金	※1 12,582	※1 11,720
その他	17,895	11,537
営業外収益合計	46,748	70,901
営業外費用		
支払利息	8,235	7,465
社債利息	4,089	3,555
出向者等労務費	※7 22,211	※7 19,595
その他	※7 22,653	※7 21,078
営業外費用合計	57,189	51,694
経常損失(△)	△19,798	△21,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券等評価損	5,382	3,024
減損損失	—	※8 1,203
特別損失合計	5,382	4,228
税引前当期純損失 (△)	△25,181	△26,220
法人税、住民税及び事業税	△8,822	△6,495
法人税等調整額	13,886	△12,843
法人税等合計	5,064	△19,338
当期純損失 (△)	△30,245	△6,882

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		640,305	61.8	552,584	61.0
労務費	※1	75,100	7.2	71,546	7.9
経費					
外注加工費		120,044		102,370	
減価償却費		86,246		73,555	
その他		115,204		106,025	
計		321,495	31.0	281,952	31.1
当期総製造費用		1,036,901	100.0	906,083	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		119,449		121,945	
他勘定受入高	※2	15,847		9,916	
計		1,172,198		1,037,946	
他勘定振替高	※3	36,250		32,830	
半製品・仕掛品期末たな卸高		121,945		104,153	
当期製品製造原価		1,014,002		900,962	

(注) ※1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	4,904 百万円	4,130 百万円

※2 他勘定受入高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※3 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

(原価計算の方法)

鉄鋼、溶接並びにアルミ・銅事業部門においては、主として標準原価計算制度による組別工程別総合原価計算を採用しております。また、機械及び資源・エンジニアリング事業部門においては、主として実際原価計算制度（ただし賃金・間接費等は予定金額を使用）による個別原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末において調整し、実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
資本剰余金合計		
当期首残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	190	131
当期変動額		
税率変更による影響	5	—
特別償却準備金の取崩	△64	△65
当期変動額合計	△59	△65
当期末残高	131	65
海外投資等損失準備金		
当期首残高	97	104
当期変動額		
税率変更による影響	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	104	104
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	923	989
当期変動額		
税率変更による影響	76	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	66	△10
当期末残高	989	979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	140,771	102,977
当期変動額		
税率変更による影響	△89	—
特別償却準備金の取崩	64	65
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△30,245	△6,882
自己株式の処分	△19	△16
当期変動額合計	△37,794	△6,822
当期末残高	102,977	96,154
利益剰余金合計		
当期首残高	141,983	104,203
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△30,245	△6,882
自己株式の処分	△19	△16
当期変動額合計	△37,780	△6,899
当期末残高	104,203	97,303
自己株式		
当期首残高	△50,929	△50,929
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	29	20
当期変動額合計	△0	13
当期末残高	△50,929	△50,915
株主資本合計		
当期首残高	407,539	369,759
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△30,245	△6,882
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	10	3
当期変動額合計	△37,780	△6,885
当期末残高	369,759	362,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,492	11,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,920	7,201
当期変動額合計	△6,920	7,201
当期末残高	11,571	18,773
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	457	△888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,346	△712
当期変動額合計	△1,346	△712
当期末残高	△888	△1,601
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,949	10,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,266	6,489
当期変動額合計	△8,266	6,489
当期末残高	10,683	17,172
純資産合計		
当期首残高	426,489	380,442
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失（△）	△30,245	△6,882
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	10	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,266	6,489
当期変動額合計	△46,046	△396
当期末残高	380,442	380,046

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価基準

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鑄鍛鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鑄鍛鋼工場並びに機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理してしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上してしております。

(3) 製品保証引当金

機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。

8. 収益の計上基準

機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が1,158百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は939百万円それぞれ減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	37,624 百万円	38,710 百万円
短期貸付金	37,954	37,973
未収入金	33,135	24,934
買掛金	85,810	66,554
その他の負債	45,267	34,119

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	1,794,617 百万円	1,836,285 百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	14,806 百万円	13,902 百万円
関係会社株式	3,018	3,018
その他	4,634	2,543
合計(※ア)	22,458	19,463
(うち、財団抵当に供しているもの ※イ)	(5,273)	(4,996)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金	1 百万円	(1)百万円	1 百万円	(1)百万円
関係会社の金融機関借入金(※ア)	65,853	(-)	53,504	(-)
合計	65,854	(1)	53,505	(1)

上記の()内は、財団抵当に係るもので内数であります。(※イ)

※ア 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産	17,167 百万円	14,449 百万円
担保の原因となっている債務	63,701	51,523

※イ 担保に供している資産のうち、財団抵当に供しているものには、上記の債務の他に次のものに対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,651 百万円	791 百万円
長期借入金	3,854	3,063
合計	5,505	3,854

- ※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	5,088 百万円	3,732 百万円

5 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
神鋼不動産(株)	11,111 百万円	7,932 百万円
日本エアロフォージ(株)	882	7,056
コベルコ マテリアル・カップーチューブ・ タイランド CO., LTD.	2,240	2,442
コベルコ クレーン インディア PVT. LTD.	—	2,309
神鋼圧縮機製造(上海)有限公司	1,850	2,121
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,302	2,090
コウベ スチール インターナショナル (USA) INC.	—	1,222
その他	8,486 (15社他)	9,164 (19社他)
合計	26,874	34,339
(うち、保証類似行為)	(1,448)	(1,247)

※6 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保受入有価証券	6,599 百万円	47,987 百万円

上記は現先取引に係るものであり、流動資産の「短期貸付金」に同額が含まれております。

7 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	120,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	120,000	120,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	321,094 百万円	286,185 百万円
原材料貯蔵品仕入高	605,261	488,313
受取配当金	12,519	45,063
業務分担金	9,822	9,394

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品購入等	19,986 百万円	13,549 百万円
その他	576	58
合計	20,562	13,608

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品有償支給等	13,152 百万円	7,854 百万円
その他	5,378	6,132
合計	18,530	13,986

※4 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(△は売上原価の控除)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	13,189 百万円	5,502 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※5 売上原価に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品保証引当金繰入額	782 百万円	1,474 百万円
受注工事損失引当金繰入額	8,672	5,078

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	22,145 百万円	21,336 百万円

※7 出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	260 百万円	136 百万円
賞与引当金繰入額	766	610
環境対策引当金繰入額	17	0

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
遊休資産等	兵庫県加古川市 他 計5件	機械装置等 1,203

当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。

上記については、設備を遊休化したことなどに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,203百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物43百万円、構築物272百万円、機械及び装置640百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地43百万円、投資その他の資産のその他203百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主としてスクラップ価格に基づく売却見込額から処分費用見込額を差し引いて算定した正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	109,033,239	173,333	64,139	109,142,433

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 173,333株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 64,139株

当事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	109,142,433	73,041	44,438	109,171,036

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 73,041株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 44,438株

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業部門における生産設備

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,539	1,547
1年超	4,991	4,467
合計	6,530	6,014

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	24,868	17,981
関連会社株式	5,074	33,078	28,004
合計	11,961	57,947	45,985

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	157,936
関連会社株式	11,878

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	21,291	14,404
関連会社株式	5,074	21,648	16,573
合計	11,961	42,939	30,977

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	163,338
関連会社株式	12,079

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	10,245 百万円	31,176 百万円
株式評価損	21,902	20,173
たな卸資産評価損	6,408	8,497
減損損失	6,180	5,676
その他有価証券評価差額金	6,215	4,908
その他	20,090	18,565
繰延税金資産小計	71,042	88,997
評価性引当額	△63,477	△69,101
繰延税金資産合計	7,565	19,895
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,729	11,466
その他	4,106	4,114
繰延税金負債合計	11,835	15,580
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	△4,270	4,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度、当事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	126円56銭	126円43銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円6銭	△2円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△30,245	△6,882
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△30,245	△6,882
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,005,944	3,005,912

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却益の計上)

1. 概要

当社は、平成25年5月27日に当社が所有するナブテスコ(株)の株式を下記のとおり売却いたしました。

- ① 銘柄 ナブテスコ(株)
- ② 売却株式数 15,100,000株

2. 損益に与える影響

平成26年3月期第1四半期会計期間において、「投資有価証券売却益」として239億円を特別利益に計上する予定であります。

(減損損失の計上)

1. 概要

当社は、平成25年5月29日開催の取締役会において、鋼材事業の上工程生産体制変更による構造改革の実行を決定いたしました。平成29年度を目処に、神戸製鉄所の上工程設備を加古川製鉄所に集約し、神戸製鉄所の高炉をはじめとする上工程設備を休止いたします。

これに伴い、当該休止予定設備については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上する見込みとなりました。

2. 損益に与える影響

平成26年3月期第1四半期会計期間において、「減損損失」として約185億円を特別損失に計上する予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
新日鐵住金(株)	134,882	31,697
ナブテスコ(株)	15,100	29,218
日伯鉄鉱石(株)	953,664	8,607
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,856
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	3,216
三菱マテリアル(株)	10,491	2,811
三菱重工業(株)	4,734	2,532
大同特殊鋼(株)	4,274	2,188
丸一鋼管(株)	661	1,465
電源開発(株)	515	1,274
その他 (247銘柄)	4,952,397	38,003
計	6,101,584	125,871

(注) ナブテスコ(株)の株式については、平成25年5月27日付で売却しております。

【債券】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(満期保有目的の債券)	
(株)けいはんな 第2回無担保社債	18
計	18

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券 (3銘柄)	19
その他 (2銘柄)	44
計	63

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	326,727	5,065	6,861 (43)	324,932	225,257	7,102	99,675
構築物	166,025	3,364	991 (272)	168,399	107,087	4,100	61,312
機械及び装置	1,665,795	※1 49,139	※2 23,312 (640)	1,691,622	1,432,948	55,131	258,674
車両運搬具	3,664	80	51	3,693	3,389	133	303
工具、器具及び備品	70,573	3,164	2,032 (0)	71,706	67,603	3,144	4,103
土地	73,346	—	2,222 (43)	71,123	—	—	71,123
建設仮勘定	18,492	※3 72,189	64,928	25,754	—	—	25,754
有形固定資産計	2,324,625	133,005	100,399 (1,000)	2,357,231	1,836,285	69,612	520,945
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	30,199	19,091	5,518	11,108
施設利用権	—	—	—	3,706	2,088	221	1,618
その他	—	—	—	237	193	24	43
無形固定資産計	—	—	—	34,143	21,373	5,764	12,770
長期前払費用	4,380	670	710	4,340	1,845	666	2,495

(注) 1. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 49,139 百万円

鉄鋼事業部門	43,340 百万円
溶接事業部門	765
アルミ・銅事業部門	3,683
機械事業部門	1,101
資源・エンジニアリング事業部門	3
その他	245

※2 機械及び装置の減少 23,312 百万円

設備除却	22,502 百万円
その他	810

※3 建設仮勘定の増加 72,189 百万円

鉄鋼事業部門	59,487 百万円
溶接事業部門	1,009
アルミ・銅事業部門	7,264
機械事業部門	2,546
資源・エンジニアリング事業部門	249
その他	1,631

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	955	136	4	133	953
賞与引当金	6,592	5,544	6,592	—	5,544
製品保証引当金	2,900	1,474	1,106	—	3,267
受注工事損失引当金	11,087	5,078	8,151	—	8,014
環境対策引当金	1,480	0	331	—	1,148

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る貸倒実績率が低下したことなどに伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	12
預金	
当座預金	159
普通預金	264
通知預金	22,500
計	22,923
合計	22,935

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
神鋼ノース(株)	186
(株)西村商会	172
ケイエスサービス(株)	97
コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)	94
東テック(株)	84
その他	375
合計	1,010

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成25年 4 月	147	平成25年 8 月	189
5 月	68	9 月 以 降	189
6 月	29		
7 月	386	合計	1,010

3) 売掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	14,022
コベルコ・コンプレッサ(株)	7,057
(株)メタルワン	3,473
トランスニュークリア(株)	2,943
豊田通商(株)	2,741
その他	75,331
合計	105,570

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	滞留率 (ヶ月) [(A) / { (B) × 1 / 12 }]
105,570	1,041,305	1.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
商品及び製品	条鋼・鋼板・鋼塊他	55,496
	溶接材料他	2,009
	アルミ圧延品・銅圧延品他	5,697
	産業機械他	1,436
	計	64,639
仕掛品	圧延鋼材・鍛鋼品他	20,755
	溶接材料他	2,391
	アルミ圧延品・銅圧延品他	15,083
	産業機械他	34,002
	プラント他	2,078
計	74,311	
原材料及び貯蔵品	鉄鉱石	14,136
	石炭・コークス	4,508
	燃料	2,089
	ロール・ケース	7,300
	アルミ・銅地金他	6,200
	その他	45,635
計	79,871	
合計	合計	218,822

5) 短期貸付金

摘要	金額 (百万円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	37,043
セントラル短資(株)	19,998
東京短資(株)	19,992
シティグループ証券(株)	7,996
神鋼アルミ線材(株)	400
その他	633
合計	86,065

6) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額 (百万円)
子会社	神鋼不動産(株)	42,464
	コベルコ建機(株)	33,078
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	その他	74,466
	計	170,225
関連会社	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	2,886
	京セラメディカル(株)	2,269
	日本エアロフォージ(株)	1,500
	その他	10,497
	計	17,154
合計		187,380

7) 買掛金

摘要	金額 (百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	28,305
フロンティア・ファンディング・コーポレーション	27,601
チェルシーキャピタルコーポレーション	26,815
神鋼商事(株)	23,784
関西熱化学(株)	12,835
その他	104,092
合計	223,435

8) 短期借入金

摘要	金額 (百万円)
シンジケートローン※1	33,600
三菱UFJ信託銀行(株)	20,100
(株)三菱東京UFJ銀行	19,300
(株)三井住友銀行	18,100
(株)日本政策投資銀行	16,277
その他※2	74,350
合計	181,727

※1. (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行を共同幹事とするシンジケートローンであります。

※2. その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(7,500百万円)及び(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(5,700百万円)が含まれております。

9) 社債

摘要	金額 (百万円)
無担保社債	177,000
合計	177,000

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

10) 長期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)日本政策投資銀行	69,806
日本生命保険(相)	41,000
(株)みずほコーポレート銀行	28,100
シンジケートローン※	24,000
明治安田生命保険(相)	13,000
その他	127,000
合計	302,906

※ (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行を共同幹事とするシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	注1、2 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kobelco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行なうこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第159期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（社債）及びその添付書類 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書（社債） | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出。
平成24年8月2日
関東財務局長に提出。
平成24年11月7日
関東財務局長に提出。
平成25年1月8日
関東財務局長に提出。
平成25年2月1日
関東財務局長に提出。
平成25年2月7日
関東財務局長に提出。
平成25年5月27日
関東財務局長に提出。
平成25年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
（第160期第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） | 平成24年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| （第160期第2四半期 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） | 平成24年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| （第160期第3四半期 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） | 平成25年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年1月8日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）及び第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年2月1日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月27日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月29日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 博也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長川崎博也は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備、運用に関する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日（平成25年3月31日）を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

この評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社51社並びに持分法適用会社1社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社115社及び持分法適用会社45社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 川崎 博也 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月27日にナブテスコ株式会社の株式を売却した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月29日開催の取締役会において、平成29年度を目前に神戸製鉄所の高炉をはじめとする上工程設備を休止することを決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸製鋼所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社神戸製鋼所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 川崎 博也 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月27日にナブテスコ株式会社の株式を売却した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月29日開催の取締役会において、平成29年度を目処に神戸製鉄所の高炉をはじめとする上工程設備を休止することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。